

公表時間
10月22日(月) 14時30分



BOJ
Reports & Research Papers

2012年10月22日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2012年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2012年10月)

目 次

I. 地域からみた景気情勢	・・・1
II. 地域の視点	
各地域における最近の観光関連需要の動向	・・・6
III. 地域別金融経済概況	・・・18
• 北海道	・・・19
• 東北	・・・21
• 北陸	・・・23
• 関東甲信越	・・・25
• 東海	・・・27
• 近畿	・・・29
• 中国	・・・31
• 四国	・・・33
• 九州・沖縄	・・・35

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 佐藤(Tel. 03-3277-1357)

I. 地域からみた景気情勢

各地の景気情勢を前回（12年7月）と比較すると、8地域（北海道、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）から、海外経済の減速した状態がやや強まっていることなどを背景に、前回までの持ち直しや回復の動きが一服している、またはそのテンポが緩やかになっているとの報告があった。

この間、東北からは、「一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資が大幅に増加しているなど、全体として回復している」と、前回までの回復の動きが続いているとの報告があった。

	【12/7月判断】	前回との比較	【12/10月判断】
北海道	持ち直しに向けた動きがみられている		引き続き持ち直しの動きはみられるものの、このところ弱めの動きがみられ始めている
東北	震災関連需要が一段と強まる中、様々な経済活動の水準が震災前を上回るなど、回復している		一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資が大幅に増加しているなど、全体として回復している
北陸	海外経済減速の影響がみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている		横ばい圏内の動きとなっている
関東甲信越	復興関連需要や消費者マインドの改善傾向などを背景に国内需要が堅調に推移する中で、緩やかに持ち直しつつある		横ばい圏内の動きとなっている
東海	緩やかに回復している		回復の動きが一服している
近畿	持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある		全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている
中国	持ち直しの動きもみられるが、なお横ばい圏内の動きとなっている		全体としてなお横ばい圏内にあるものの、輸出の減少等を背景として、生産等を中心に弱めの動きがみられる
四国	持ち直している		持ち直し基調にあるものの、そのテンポが緩やかになっている
九州・沖縄	一部になお弱めの動きもみられるが、全体として持ち直している		輸出、生産が弱めの動きとなるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

公共投資は、東北から、「大幅に増加している」、5地域（北陸、関東甲信越、近畿、中国、四国）から、「増加している」や「持ち直しつつある」等の報告があったほか、3地域（北海道、東海、九州・沖縄）からも、「下げ止まっている」、「概ね横ばいで推移している」との報告があった。

設備投資は、8地域（北海道、東北、北陸、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）から、「増加している」、「持ち直している」等の報告があったほか、四国からも「底堅い動き」との報告があった。

個人消費は、3地域（東北、関東甲信越、九州・沖縄）から、「底堅く推移している」との報告があったほか、5地域（北陸、東海、近畿、中国、四国）からは、「横ばい圏内の動きとなっている」、「持ち直しの動きが一服している」との報告があった。この間、北海道からは、「このところ弱含みとなっている」との報告があった。

大型小売店販売額は、関東甲信越、九州・沖縄から、「底堅く推移している」、北陸、四国から、「横ばい圏内の動き」との報告があった。この間、残暑の影響などもあって、北海道からは「このところやや弱めとなっている」、東北からは「前年を下回った」との報告があった。また、東海や近畿、中国からは、「スーパーは弱めの動き」との報告があった。

乗用車販売は、全ての地域から、エコカー補助金の終了を背景に、「このところ減少している」、「水準を切り下げている」等の報告があった。

家電販売は、多くの地域から、薄型テレビを中心に「低調に推移している」や「前年を下回っている」との報告があった。

旅行関連需要は、ほとんどの地域から「持ち直している」、「総じて堅調に推移している」等の報告があった。なお、ごく最近では「外国人観光客の来訪が減少している」等の報告があった。

住宅投資は、東北から、「増加している」、3地域（関東甲信越、近畿、九州・沖縄）から、「持ち直している」との報告があったほか、東海からは、「底堅く推移している」との報告があった。一方、北海道、中国からは、「持ち直しの動きが鈍化している」等の報告があったほか、北陸や四国からは、「弱い動きとなっている」との報告があった。

生産は、海外経済減速の影響などを背景に、6地域（北海道、関東甲信越、東海、近畿、中国、九州・沖縄）から、「減少している」、「弱めの動き」との報告があった。また、東北からは「横ばい圏内の動き」、四国からは「持ち直しのテンポが緩やかになっている」との報告があった。この間、北陸からは、「全体としては高操業を続けている」との報告があった。

業種別の主な動きをみると、輸送機械は、5地域（北海道、関東甲信越、東海、中国、四

国) から、「減少している」、「生産水準を引き下げている」等の報告があった。一般機械、電子部品・デバイスでも、多くの地域から、「弱い動きとなっている」等の報告があったほか、鉄鋼についても、5地域（北海道、北陸、東海、中国、九州・沖縄）から、「一部に弱めの動きがみられる」等の報告があった。この間、化学については、複数の地域から、医薬品の堅調などもあって「高水準の生産を維持している」、「横ばい圏内の動きとなっている」等の報告があった。

雇用・所得動向は、多くの地域から、厳しい状況の中で、引き続き改善の動きがみられるとの報告があった。もっとも、一部の地域からは、「改善の動きに一服感がみられる」等の報告があった。

雇用情勢については、多くの地域から、「回復している」や「改善傾向にある」等の報告があった。雇用者所得は、北陸、四国から、「持ち直している」や「前年を上回って推移している」との報告があった一方、東海、近畿からは「持ち直しの動きが一服している」、「足もと幾分弱含んでいる」との報告があったほか、3地域（北海道、関東甲信越、中国）からは、「弱めの動きが続いている」等の報告があった。

＜需要項目等＞

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	下げ止まっている	製造業中心に持ち直している	このところ弱含みとなっている
東北	震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している	増加している	品目によっては弱めの動きもみられるものの、底堅く推移している
北陸	北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加している	製造業を中心に持ち直している	横ばい圏内で推移している
関東 甲信越	被災した社会資本の復旧工事などから、増加基調にある	震災復旧・エネルギー関連投資などを中心に、増加している	底堅く推移している
東海	概ね横ばいで推移している	着実に増加している	持ち直しの動きが一服している
近畿	増加している	企業収益に持ち直しの動きがみられる中、緩やかに持ち直している	横ばい圏内の動きとなっている
中国	持ち直しに向けた動きがみられている	製造業を中心にこれまでのところ持ち直している	持ち直しの動きが一服している
四国	持ち直しつつある	底堅い動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている
九州・ 沖縄	関係予算の減少幅が縮小していることを背景に、下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	全体として底堅さを維持している

＜需要項目等＞

住宅投資	生産	雇用・所得	
持ち直しの動きが鈍化している	足もと弱めの動きがみられている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している	北海道
震災に伴う建て替え需要等から増加している	海外経済減速の影響から、一部の業種で弱い動きがみられるものの、全体として横ばい圏内の動きとなっている	雇用情勢は、回復している	東北
弱い動きとなっている	海外経済減速による影響がみられるものの、全体としては高操業を続けている	雇用情勢は、持ち直している。雇用者所得は、持ち直している	北陸
持ち直しの動きが続いている	弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、厳しい状況の中、改善の動きがみられる	関東 甲信越
底堅く推移している	減少している	雇用・所得情勢は、改善の動きに一服感がみられる	東海
持ち直している	海外経済減速などの影響から、弱めの動きとなっており、在庫も高めの水準となっている	雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつある。賃金は、所定内・所定外給与は底堅く推移しているものの、夏季賞与に弱めの動きがみられる。こうしたもとで、雇用者所得は、足もと幾分弱含んでいるが、振れを均してみると横ばい圏内の動きとなっている	近畿
持ち直しの動きが緩やかに becoming	弱めの動きとなっている	雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率は横ばい圏内にある。雇用者所得は、企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いている	中国
弱めの動きが続いている	持ち直しのテンポが緩やかになっており、一部で生産水準を引き下げる動きがみられている	雇用・所得情勢は、改善基調にある	四国
持ち直している	高操業を続ける業種もみられるが、海外経済の減速した状態がやや強まるもとで、全体としては弱めの動きとなっている	雇用・所得情勢は、なお厳しい状態にあるが、労働需給は改善傾向にある	九州・ 沖縄

II. 地域の視点

各地域における最近の観光関連需要の動向

- 各地域における最近の観光関連需要の動向をみると、全体として堅調に推移している。すなわち、各地域とも、東日本大震災後は、旅行自粛ムードなどから観光関連需要が一旦減少したものの、その後は、国内観光客を中心に、「持ち直している」とか、「堅調」といった声が多く聞かれている。ただし、地域別には、震災からの回復度合いに幅がみられている。新たな観光スポットがオープンした地域や交通インフラの整備が進んだ地域では、観光客が震災前の水準を上回っている一方、震災や豪雨などによる被災地域では、客足の回復が遅れている。この間、外国人観光客については、「欧州や韓国からの旅行客の戻りが鈍い」という声が多く聞かれる。また、増加していた中国などからの観光客についても、ごく最近では「中国からのツアーがキャンセルになった」とか、「中国や韓国からの新規申し込みが減少している」という声が聞かれる。
- 観光関連分野における最近の特徴としては、需要サイドで構造的な変化が生じていること、また、供給サイドでも、そうした変化への対応を進めていることが挙げられる。こうした需要・供給両サイドの動きがかみ合いつつあることが、最近の観光需要を下支えする一因になっていると思われる。
- まず、需要サイドをみると、(a) 高齢者の需要増加に加え、(b) 旅行目的の多様化の深まりと、その裏側でのメリハリ消費の進展、(c) ブログやソーシャルネットワークキングサービス（以下「SNS」）などを通じた話題・体験の共有や共感の広がりによる需要喚起といった構造的な変化がみられている。

すなわち、団塊の世代が退職の時期を迎え、いわゆるアクティブシニアが増加しているもとの、「高齢者は、旅行やレジャーなどへの支出が積極的」とか、「時間や金銭面に余裕があることから、若年層に比べ長期滞在したり、質を求めて高価格帯のサービスを選択する傾向があり、観光関連需要を押し上げている」といった声が多く聞かれている。また、団体旅行から個人旅行へのシフトが進んでいることで、「団体客向けの定型的な観光商品が苦戦する」一方、インターネットの普及と検索の利便性向上により、「ガイドブックに載っていない、あるいは、地元の人しか知らないといったニッチな情報や、自分が興味を持つ分野についてより深い情報・体験を求める観光客が増えている」との声が聞かれる。こうした中で、観光客の消費行動は「旅の主目的については消費を惜しまない一方で、二次的なもの（例えば、交通費や宿泊費、土産物など）については支出を絞る」といった“メリハリ消費”の傾向が強まっているとの声も多い。さらに、スマートフォンやSNSの普及に伴い個人による情報発信が一般化したことで、「クチコミで人気を集める施設や商品が生まれたり、今まで注目されていなかった観光資源が一躍人気を集める」など、需要サイドからの情報発信による新しい観光関連需要の発掘がみられている。

- 次に、供給サイドでは、こうした需要サイドの構造変化に対して、(a) 各セグメント（高齢者や女性）に特有のニーズの拾い上げ、(b) 各地域が持つ独自の魅力に着目した新しい観光メニューの提示、(c) IT技術を活用した観光客へのきめ細かな現地情報の提供などにより、需要の取り込みを図る動きが進んでいる。

具体的には、観光関連需要に占める高齢者のウェイトが高まる中で、関連企業では、多様化する高齢者の観光に対するニーズにきめ細かく対応することや、「メリハリ消費の傾向は女性に強くみられる」として、女性の積極消費をターゲットにしたプラン・サービスを提供することで、需要の掘り起こしに成功している先がみられている。また、観光の目的が個人ごとに細分化され、ニーズが多様化していることに対応するため、地元の観光資源を再評価し、新たな観光メニューとして提示する「着地型観光」を強化する地域が増えている。さらに、観光客の選択肢を一段と増やし滞在期間の延長、宿泊の促進などに繋げようとの観点から、地域内あるいは複数の地域間で連携する試みも増えている。こうした豊富なプランやそれぞれの魅力を観光客に認知してもらうために、現地の雰囲気やタイムリーに伝える情報発信の工夫や、「地元ならではの」コンテンツを現地で紹介するツールとしてのスマートフォン向けアプリの提供など、IT技術を活用した情報発信の強化に取り組む先が増えている。

- このほか、中長期的な課題として、国内人口の減少傾向が続くもとで、国内観光客の獲得だけでは自ずと限界があるとして、地方公共団体や地元企業などが一体となって、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいる地域が多い。こうした取り組みは、これまで、海外の商談会などでのトップセールスやホームページの多言語化といった現地へのPR活動、外国人スタッフの確保など国内の受け入れ体制の整備といったものが中心であった。しかし、最近では、国内観光客向けと同様に、「日本ならではの」体験型観光メニューの提示や、複数の観光地が連携することで、外国人観光客に新たな日本の魅力を伝え、更なる観光関連需要を取り込もうとする動きがみられ始めている。

- 先行きの観光関連需要については、イベント開催などの短期的な変動要因はあるものの、「堅調な入込みが持続する」とか、「引き続き安定して推移する」といった声が多くなっている。ただし、国内観光客については、先行きの「景気悪化懸念」、「消費税率引き上げ」などによる消費者マインドの帰趨が気掛かりとする声が聞かれている。また、外国人観光客についても、「為替円高などによる来日客回復の遅れ」に加え、中国からの観光客のウェイトが高い先を中心に、「来日客の減少が長引かないかを懸念している」との声が聞かれている。

1. 各地域における観光関連需要の動向

- 各地域における最近の観光関連需要の動向をみると、全体として堅調に推移している。すなわち、各地域とも、東日本大震災後は、旅行自粛ムードなどから観光関連需要が一旦減少したものの、その後は、国内観光客を中心に、「持ち直している」とか、「堅調」といった声が多く聞かれている。

▽ 地域別の動向

地域別にみると、一部の支店からは「高水準」（広島、鹿児島）といった報告があったほか、多くの支店から「（緩やかに）持ち直している」（釧路、札幌、函館、秋田、横浜、京都、岡山、下関、高知、北九州）とか、「堅調」（前橋、甲府、松本、名古屋、高松、松山、福岡、那覇、本店）、「底堅い」（長崎）といった報告があった。一方、「持ち直しているが、緩やかなペース」（福島、金沢、新潟）、「震災前の水準を回復していない」（仙台、静岡）など回復の遅れを指摘する報告や、「持ち直しの動きが一服」（青森）、「（やや）弱含み」（神戸、大分）、「（一部に）弱い動き」（大阪、松江、熊本、水戸）など基調の変化を指摘する報告もみられている。

- ただし、地域別には、震災からの回復度合いに幅がみられている。新たな観光スポットがオープンした地域や交通インフラの整備が進んだ地域では、観光客が震災前の水準を上回っている一方、震災や豪雨などによる被災地域では、客足の回復が遅れている。

【各地の観光関連需要の影響として聞かれた声】

観光スポット開業 : 「大型商業施設などマスコミの注目を集める観光スポットが相次いでオープンしており、宿泊施設や観光バス、土産物販売などが好調」（本店〈東京〉）とか、「大阪駅周辺の再開発により商圈が広がっており、中部、中国、四国などからの入込みが増えている」（大阪）という声が聞かれている。一方で、「近くに新たな観光スポットが開業したことにより、観光客数自体は増加しているものの、滞在時間が短くなったり、買い物や食事を済ました客が増えた影響で売上が減少している」（本店〈東京〉）とか、「都内に新名所の開業が相次いだ結果、日帰り客を中心に客足を奪われた」（横浜）という声が聞かれた。

交通インフラ : 「LCCの就航が既存キャリアの顧客を奪うのではなく、遠方からの観光客や、若年層などの観光客の取り込みに繋がっている」（札幌、大阪、那覇）という声が聞かれている。また、「高速道路の開通・延伸」（釧路、前橋、静岡、松山）や、「九州新幹線の全線開通効果」（大阪、福岡、鹿児島）などにより「観光客が増加（ないし好調に推移）している」といった声が聞かれる。一方で、「LCCや九州新幹線の全線開通により県内客が旅行先に県外を選択する傾向が強まっている」（神戸）という声も聞かれる。

各種イベント効果 : 「大規模なスポーツ大会の招致に成功したことで宿泊客数が前年を上回っ

た」(釧路)とか、「(ガーデニング、芸術、まんが、神話、いやしなどをテーマにした)大規模イベントによる集客が順調」(釧路、新潟、松江、下関、高松、松山、北九州)といった声が聞かれるほか、「3年計画で展開している大型観光キャンペーンが堅調に推移している」(前橋)という声も聞かれる。一方で、「大型観光キャンペーンの終了から、当県の旅行需要は東北全体と比べても弱い」(青森)とイベント効果の反動を指摘する声も聞かれている。

世界遺産登録 :「平泉の文化遺産が世界遺産に登録されて以降、当地への観光客が増加しており、近隣自治体との連携強化などにより、点から面へと集客に寄与している」(仙台)、「能登地域が世界農業遺産に認定されたことを受けて、当地を訪れる観光客が増えている」(金沢)といった声が聞かれた。

【自然災害の被災地などにおける回復の状況】

<被災後の大幅な減少からの回復を指摘する声>

- ・風評被害の払拭や復興支援に向けた積極的な全国PRなどの取り組みにより、復興支援意識の高い中高年の入込みが増加している(福島)。
- ・被災地の視察などを目的とした団体旅行客は増加している(仙台)。
- ・震災からの教訓を得ることや被災地支援を目的に、「被災地の視察→語り部の話の聴講→復興市場での買い物→被災地以外の宿泊施設での宿泊」といった被災地を巡るコースなどが組成されている(仙台、福島)。
- ・「純粋な観光目的の個人旅行客の需要が持ち直している」とか、「関西などの遠隔地からの宿泊観光客が散見されるようになってきた」という声も聞かれるなど、震災後の大幅な落ち込みからは持ち直している(秋田、仙台、福島)。

<回復の遅れを指摘する声>

- ・域外からの教育旅行や外国人観光客は大きく落ち込んだ状態が続いている(仙台、福島)。
- ・果樹園では、徹底した除染活動や果実の検査などについてPRを行ってきた効果から家族連れの客足が戻ってきているものの、震災前に比べると低迷している(福島)。
- ・夏場の海水浴客は、原子力発電所事故への懸念や、地震による津波被害のイメージなどから、低迷している(福島、水戸、本店<千葉>)。
- ・豪雨により被災した施設の多くが営業を再開しているものの、宿泊施設の稼働率は引き続き低調(大分、熊本)。団体ツアー取り止めの動きも一部でみられた(熊本)。
- ・昨年秋口に豪雨に見舞われた地域では、災害直後の観光客の落ち込みからは徐々に回復しているものの、なお災害前の水準には達していない(大阪)。

- この間、外国人観光客については、「欧州や韓国からの旅行客の戻りが鈍い」という声が多く聞かれる。また、増加していた中国などからの観光客についても、ごく最近では「中国からのツアーがキャンセルになった」とか、「中国や韓国からの新規申し込みが減少している」という声が聞かれる。

▽ 外国人観光客の動向

外国人観光客については、「アジアなどからのクルーズ船の寄港増加」（神戸、福岡、長崎、鹿児島、那覇）や「LCC就航」（福岡、那覇）、「直行便の増便・就航」（札幌、鹿児島）など、交通インフラの整備を主因に増加している地域がみられている。また、「中国などのアジア系の観光客が増加している」（京都、大阪、岡山）といった声も聞かれている。

一方で、「欧米や韓国からの旅行客の回復が遅れている」（大阪）とか、「外国人観光客については震災直後の水準から回復の兆しがみられない」（青森、仙台）中で、「韓国人団体客を主要顧客としてきた宿泊施設は苦戦している」（秋田、松山）といった声も聞かれている。さらには、最近になって「中国からのツアーが催行人数に満たず中止となるケースが増加している」（神戸）とか、「国慶節に向けて好調であった中国人客の予約でキャンセルが発生している」（横浜、甲府、松本、名古屋、京都、大阪、神戸、岡山、福岡、長崎、那覇などの支店、本店）、「中国や韓国からの新規予約が減少している」（札幌、福岡、那覇）といった声が聞かれている。

2. 最近の観光関連分野の特徴点

- 観光関連分野における最近の特徴としては、需要サイドで構造的な変化が生じていること、また、供給サイドでも、そうした変化への対応を進めていることが挙げられる。こうした需要・供給両サイドの動きがかみ合いつつあることが、最近の観光需要を下支えする一因になっていると思われる。

（1）需要面の特徴

- まず、需要サイドをみると、（a）高齢者の需要増加に加え、（b）旅行目的の多様化の深まりと、その裏側でのメリハリ消費の進展、（c）ブログやSNSなどを通じた話題・体験の共有や共感の広がりによる需要喚起といった構造的な変化がみられている。

（a）団塊の世代を中心としたアクティブシニアによる需要増加

- すなわち、団塊の世代が退職の時期を迎え、いわゆるアクティブシニアが増加しているもとの、「高齢者は、旅行やレジャーなどへの支出が積極的」とか、「時間や金銭面に余裕があることから、若年層に比べ長期滞在したり、質を求めて高価格帯のサービスを選択する傾向があり、観光関連需要を押し上げている」といった声が多く聞かれている。

【高齢者による観光関連支出の具体例】

<アクティブシニアの増加>

- ・ 定年を迎えた夫婦や年配層の少人数グループの観光客のほか、子育てを終えた50～70歳代の女性の一人旅が増えている（京都、大分）。
- ・ 顧客の年齢構成をみると、数年前から50～60歳代の割合が高まっており（松本、那覇）、このところ、こうした傾向が一段と明確になっている（鹿児島）。

<積極的な支出スタンス>

- ・高齢者は、観光を充実させるという目的に対して、支出を惜しまない傾向がうかがわれる（新潟、本店<千葉>）。

<高級志向、長期滞在、連泊利用>

- ・首都圏や関西方面からの60歳以上の夫婦を中心に、長期滞在が人気となっている（釧路、札幌）。中には、1か月以上の長期滞在客も増えているほか、スイートルームなども堅調（札幌）。
- ・シニア層は、消費意欲が旺盛であり、ホテル内のエステやレストランを利用するほか、3泊以上する者も目立つ（那覇）。
- ・アクティブシニア層では、旅館選びなどに際して高級志向が高まっている（札幌、秋田、静岡、下関、大分）。
- ・高齢者は宿泊単価が高く、満足度が高ければリピーターになる確率も高い。最近ではアクティブシニアが夫婦で連泊するケースが目立っており、稼働率を下支えしてくれている（大分）。

<平日利用>

- ・時間に縛られない高齢者は、混雑する土日を避けて平日に旅行に行く傾向がみられる（新潟、高松、松山、大分などの支店、本店<東京>）。一方で、見どころが少なく価格も安い閑散期を避けるため、旅行単価が下がらず、稼働率が上がり、観光需要を押し上げている（本店<東京>）。

<三世代旅行など>

- ・震災後のいわゆる「絆消費」の影響などから、家族三世代での旅行が増加している（函館、新潟、静岡、京都などの支店、本店<栃木>）。
- ・最近では喜寿のお祝いを兼ねた三世代の旅行も多く、世代を超えた家族旅行への回帰がみられている（松江）。

(b) 旅行目的の多様化とメリハリ消費の進展

- また、団体旅行から個人旅行へのシフトが進んできていることで、「団体客向けの定型的な観光商品が苦戦する」一方、インターネットの普及と検索の利便性向上により、「ガイドブックに載っていない、あるいは、地元の人しか知らないといったニッチな情報や、自分が興味を持つ分野についてのより深い情報・体験を求める観光客が増えている」との声が聞かれる。

【旅行目的の多様化に関する声】

- ・旅行スタイルが団体旅行から個人旅行にシフトしており、顧客ニーズが多様化している（函館、福島、名古屋、広島、大分、長崎などの支店）。
- ・旅行ニーズが団体旅行から個人旅行へ変化する中、団体旅行向けの大型宿泊施設や「古くからの温泉地」としてのイメージから脱却できない先では苦戦している先が少なくない（札幌、青森、金沢、静岡、下関、高松、大分、長崎）。
- ・インターネットで現地の情報を収集し、自分で細かくカスタマイズしながら計画を立てることが主流となっている（札幌、函館）。
- ・京都に来る観光客は、ありきたりな京都観光に満足しなくなっている（京都）。

・旅行者が求めるサービスが各々の趣味や興味などに基づくものへと多様化している（札幌、大阪、長崎）。

- こうした中で、観光客の消費行動は「旅の主目的については消費を惜しまない一方で、二次的なもの（例えば、交通費や宿泊費、土産物など）については支出を絞る」といった“メリハリ消費”の傾向が強まっているとの声も多い。

【メリハリ消費に関する声】

・最近では、近所に配る土産物への支出を抑える一方、「食」や「自分の思い出」など自らの楽しみには支出を増やす傾向がうかがわれる（札幌、函館、新潟、広島、松山）。

・最近の観光客は、宿泊費や料理代には支出を惜しまない一方、交通費は絞り込む傾向がみられる。限られた予算の中で、個人個人の目的にあった支出に変化している（京都）。

・観光客は、子供が興味を持ったグッズなどは、ためらいなく購入している（本店＜埼玉＞）。

・宿泊費以外に予算を費やしたいため、低価格のビジネスホテルへの需要は強い（下関）。

・インターネット予約の普及もあり、宿泊施設の価格に対する見方はシビアになっている一方で、割高でも差別化された部屋（キャラクターなどのコンセプトルーム）などは人気がある（甲府、松本、本店＜栃木、東京＞）。

（c）ブログやSNSの普及による「クチコミ」での需要喚起

- さらに、スマートフォンやSNSの普及に伴い個人による情報発信が一般化したことで、「クチコミで人気を集める施設や商品が生まれたり、今まで注目されていなかった観光資源が一躍人気を集める」など、需要サイドからの情報発信による新しい観光関連需要の発掘がみられている。

【クチコミなどによる観光関連需要の喚起についての声】

・SNSなどを通じて、アニメファンの聖地巡礼（アニメの舞台となった地域を訪問すること）が自然発生的に始まった（本店＜埼玉＞）。

・インターネットの普及により、観光客は情報収集力を格段に向上させており、自らブログやSNSなどで情報発信する機会も増えつつある（函館、前橋、神戸）。こうしたツールが、話題性の高いイベントや施設、名所などに観光客を集める働きをしており、観光資源の掘り起こしにも繋がっている（神戸）。

・アンケート調査では、来場の動機の最上位が「クチコミ」となっており、ブログなどへの写真掲載を考え景観維持には細心の注意を払っている（松江）。

・SNSの利用が広がる中で、個人客の体験談が観光需要の喚起に繋がっているほか、旅行の目的や旅先での行動などの選択に大きく影響している（松江、本店＜東京＞）。

・クチコミサイトでの高評価が、リピーターや新規顧客の獲得に結び付いている（大分、長崎、本店＜栃木＞）。

(2) 供給面の特徴

- 次に、供給サイドでは、こうした需要サイドの構造変化に対して、(a) 各セグメント（高齢者や女性）に特有のニーズの拾い上げ、(b) 各地域が持つ独自の魅力に着目した新しい観光メニューの提示、(c) IT技術を活用した観光客へのきめ細かな現地情報の提供などにより、需要の取り込みを図る動きが進んでいる。

(a) 顧客セグメントに着目した取り組み

- 具体的には、観光関連需要に占める高齢者のウェイトが高まる中で、関連企業では、多様化する高齢者の観光に対するニーズにきめ細かく対応することや、「メリハリ消費の傾向は女性に強くみられる」として、女性の積極消費をターゲットにしたプラン・サービスを提供することで、需要の掘り起こしに成功している先がみられている。

【高齢者を対象にした需要掘り起こしに向けた取り組みの具体例】

- ・ 高齢者の需要を取り込むために、施設のバリアフリー化を進めている（秋田、横浜、甲府、松本）。
- ・ 介護が必要な高齢者の旅行のために、当地のホームヘルパーを斡旋するサービスを開始した（甲府、静岡）。
- ・ かつて新婚旅行で当地を訪れた経験のある層をターゲットにした宿泊プランを設定（鹿児島）。
- ・ 比較的高価格帯の退職記念旅行プランを作成（下関）。
- ・ 高齢者需要を取り込むために送迎サービスを提供（松本、大分、本店〈東京〉）。
- ・ 高齢者向けに食事の量を減らしたり、ヘルシーなメニューを提供（横浜、甲府、鹿児島）。

【女性の消費スタンスに関する声と企業の対応】

- ・ 女性客は、夫婦や家族で飲食する場合には節約志向、女性同士で飲食する場合には贅沢志向が強まるなど、相手次第で消費行動を変える傾向もみられる（神戸）。
- ・ 女性客は消費に積極的なことが多く、カフェや土産物など宿泊以外の売上増加に寄与している（京都、大分）。
- ・ 身の丈に合った範囲で贅沢したいという 30～40 歳代の働き盛りの女性客の利用が増加している（高知）。
- ・ 女性の嗜好に合った魅力ある料理の提供のほか、エステ・スパを充実させるなどして、女性客需要の取り込みを図っている（横浜、甲府、松本、神戸、福岡）。
- ・ 自分の嗜好に合ったイベントなどには支出を惜しまない傾向があることに着目し、女性をターゲットとした体験型イベントやアトラクション新設に注力している（大阪）。
- ・ 女性が一人でも旅行しやすいように、一人旅プランに力を入れている（京都、広島）。
- ・ 子育て中の母親や女子会などの需要を取り込むため、平日の滞在プランを導入（甲府）。
- ・ 女性客の利用の多い宿泊予約サイト向けに値ごろ感のある特別プランを設定。女性客はクチコミで評判を広めてくれるケースが多く、需要の掘り起こしに繋がっている（本店〈栃木〉）。

(b) 「地元ならではの」にこだわった着地型観光の強化

- また、観光の目的が個人ごとに細分化され、ニーズが多様化していることに対応するため、地元の観光資源を再評価し、新たな観光メニューとして提示する「着地型観光」を強化する地域が増えている。

【着地型観光の強化に取り組む企業などの声】

- ・ 地元が主導する形で、地元の観光資源を活かしたツアーを企画し、新たな旅行需要を喚起している（釧路、函館、秋田、金沢、前橋、高知、那覇などの支店、本店）。
- ・ 地元の食材にこだわった料理を提供し、限定感を醸成することで、顧客の需要喚起を行っている（釧路、札幌、新潟、高松、松山などの支店、本店<栃木>）。

(参考) 着地型観光の具体例

歴史	<ul style="list-style-type: none"> ・ 石川啄木ゆかりの地を巡るツアーを企画（釧路）。 ・ 坂本龍馬が育った土佐の風土や歴史、文化に触れながら高知を探索する、町歩きツアーが人気（高知）。 ・ 織田信長、徳川家康など、当地にゆかりのある戦国武将に見立てた戦国武将隊を結成し、名古屋城など歴史施設のPRに活用している（名古屋）。 ・ 歴史上の人物の墓を巡る「墓マイラー」が増えていることから、今後は歴史上の人物の墓を積極的に観光資源として活用していく（高知）。
文化・産業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の企業や宿泊施設と連携して、伝統工芸品づくり（金箔工芸、ガラス工芸、西陣織、京友禅染など）の体験などのプランを提供している（金沢、前橋、京都、松江）。 ・ 当地の伝統ある祭（「ねぶた」、「阿波踊り」）に観光客も参加できるように、観光客に対する情報発信の強化や会場に特設ステージを設けている（青森、高松）。 ・ 「イカ釣り体験」や「地引網体験」など、当地の主力である水産業を活かした体験メニューを中心に人気が高まっており、利用者は年々倍増ペースで増加している（函館）。 ・ 滞在型保養温泉地としてのブランド確立を目指し、温泉プールなどを利用した健康保養プログラムを用意（大分）。 ・ 当地の伝統である三線の演奏体験やシーサー作りなどの体験型観光が人気（那覇）。 ・ 大阪の隠れた魅力を堪能できる街歩きコースを作成し、有料の観光案内を実施（大阪）。 ・ 歴史ある製造業の施設やダム、港湾施設、旧鉱山などの見学を取り入れたモデルコースを設定（秋田、静岡、名古屋、広島、北九州などの支店、本店<東京>）。
アニメなど	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当地にゆかりのあるアニメのイベントを開催し、観光客を誘致（金沢、松本、松江）。 ・ 地元一体となって周辺地域などの情報提供や関連商品の販売などを積極的に行うことで、映画ファンのロケ地巡りやアニメファンの聖地巡礼を支援（釧路、金沢、横浜、松本、静岡、広島、北九州などの支店、本店<埼玉>）。
食	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地元飲食店と協力し、飲み歩きながら景観や食を堪能するイベントを開催（函館、福岡）。 ・ 地元の飲食店が中心となって、地元の特産品を使用したご当地グルメや弁当などの開発のほか、ご当地グルメのイベントの開催など、ご当地グルメを通じた観光客の誘客を図っている（釧路、函館、青森、秋田、仙台、新潟、岡山、松山、高知、北九州、本店<栃木>）。

- さらに、観光客の選択肢を一段と増やし滞在期間の延長、宿泊の促進などに繋げようとの観点から、地域内あるいは複数の地域間で連携する試みも増えている。

【連携による魅力向上への取り組み】

地域内連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の観光協会や宿泊施設が連携して、宿泊プランや各種割引券、周遊コースを企画（函館、福島、前橋、横浜、静岡、岡山、高知、熊本、那覇）。 ・周辺の市町村や観光施設との連携による広域観光化により、観光情報の発信や特産品の販売を効率的に実施（秋田、高松、北九州）。 ・県内の複数の観光施設や交通機関で特典が受けられるパスポートを発行するなど、周辺地域一帯の観光需要の喚起に取り組んでいる（金沢、高知、北九州、本店<栃木、千葉>）。 ・登山用品メーカーと提携し、ツアーイベントの一部に組み込まれるなどして、登山客の取り込みを図っている（本店<東京>）。
地域間連携	<ul style="list-style-type: none"> ・北関東道全面開通に伴い、隣県5県で協力してHPを開設。周遊観光客向けに各地の情報を集約・発信することで誘客を高める（前橋）。 ・観光客の長期滞在を目的として、東海3県共同で産業観光施設を周遊できる企画を実施（名古屋）。 ・隣県と連携して、宿泊客への交通費の補助や、瀬戸内海の島々の魅力のPR活動などを実施している（岡山）。 ・北陸新幹線が停車する当地の観光協会が、他県の自治体と連携して旅行商品を開発するなど、県境を越えた広域観光圏づくりを狙う動きがみられる（金沢、新潟、松本）。 ・2015年度の北海道新幹線開業に備えて、近隣市町村が観光誘客に向けて連携（札幌、函館）。

（c）IT技術を活用した情報発信の強化

- こうした豊富なプランやそれぞれの魅力を観光客に認知してもらうために、現地の雰囲気やタイムリーに伝える情報発信の工夫や、「地元ならではの」コンテンツを現地で紹介するツールとしてのスマートフォン向けアプリの提供など、IT技術を活用した情報発信の強化に取り組む先が増えている。

【スマートフォンやSNSを活用した観光需要取り込みに向けた取り組み】

<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン向けに、GPS機能やAR機能（携帯電話を風景にかざすと撮影された映像上に観光情報が表示される）を活かした観光案内アプリを提供（釧路、秋田、前橋、京都）。 ・SNSに写真やコメントなどをこまめに掲載するなどにより、施設などの雰囲気がリアルタイムで伝わるように工夫した情報発信を行っている（青森、横浜、京都、神戸、高松、福岡、鹿児島）。また、利用客などにSNSへの投稿を誘導している（甲府、大阪、高松）。 ・リアルタイムで販売状況を発信したり、生産者を紹介するページを開設したりするなど、SNSを利用した産地直送販売を推進している（秋田）。
--

3. 先行きをにらんだ外国人観光客の取り込みに向けた動き

- このほか、中長期的な課題として、国内人口の減少傾向が続くもとで、国内観光客の獲得だけでは自ずと限界があるとして、地方公共団体や地元企業などが一体となって、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいる地域が多い。こうした取り組みは、これまで、海外の商談会などでのトップセールスやホームページの多言語化といった現地へのPR活動、外国人スタッフの確保など国内の受け入れ体制の整備といったものが中心であった。しかし、最近では、国内観光客向けと同様に、「日本ならではの」体験型観光メニューの提示や、複数の観光地が連携することで、外国人観光客に新たな日本の魅力を伝え、更なる観光関連需要を取り込もうとする動きがみられ始めている。

【各地域における外国人観光客の誘致策】

海外でのプロモーション強化	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の旅行博や商談会などへの出展（函館、横浜、松本、水戸）や、トップセールスの実施（秋田、横浜、甲府、岡山、広島、松山、福岡）。 ・海外からの視察ツアーの招致（高知）。 ・観光客の誘客強化のため海外に事務所を開設（札幌、甲府、下関、熊本）。 ・中国での物産展の開催（那覇）。 ・海外のSNSなどを利用してPRを実施（仙台、横浜、甲府）。 ・外国語によるホームページの充実（横浜、名古屋、神戸）。
日本における利便性向上策	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人客の要望が多いWi-Fiスポットを整備（金沢、名古屋、京都）。 ・外国語が堪能な人材や外国人の採用のほか、社員の語学力の育成に注力（甲府、岡山、福岡、熊本などの支店）。 ・商店街単位で、コールセンター方式の通訳サービスを開始（長崎）。 ・観光案内所における多言語対応（名古屋）。観光マップ、観光案内板などの多言語対応（神戸、松江、下関、福岡、長崎、那覇、水戸）。外国人観光客向け接客用指さしシートの導入（大阪、神戸）。 ・訪日外国人向けのクーポンなどを設定し、各種割引や通訳の無料手配といったサービスを提供（札幌、横浜、福岡、長崎、本店＜東京＞）。

【外国人観光客に対する需要喚起の新しい動き】

<ul style="list-style-type: none"> ・「日本ならではの」体験（すし握り、アニメの聖地巡礼）を集めた着地型ツアーを提供（大阪、本店＜東京＞）。また、現地では難しい体験（ボートレース）を提案（大阪）。 ・京都の文化や伝統に触れることができる体験型ツアーを提供（京都）。 ・韓国で人気のあるウォーキングアクティビティのコースを設定（福岡、大分、熊本、鹿児島）。 ・サイクリングロードとしての魅力を国内外に発信するとともに、サイクリングイベントを開催（広島、松山）。 ・日本人向けの観光マップを翻訳するだけにとどまらず、外国人観光客が興味を持つ観光資源についての情報を織り込んだ観光マップを作成（広島）。 ・広域観光圏化や滞在期間の長期化を企図して、近隣自治体、観光関連団体が共同して、点在する観光資源をグルーピング、ストーリー化して海外にPR（名古屋、大阪、高知、水戸）。
--

4. 先行きの見通し

- 先行きの観光関連需要については、イベント開催などの短期的な変動要因はあるものの、「堅調な入込みが持続する」とか、「引き続き安定して推移する」といった声が多くなっている。ただし、国内観光客については、先行きの「景気悪化懸念」、「消費税率引き上げ」などによる消費者マインドの帰趨が気掛かりとする声が聞かれている。また、外国人観光客についても、「為替円高などによる来日客回復の遅れ」に加え、中国からの観光客のウェイトが高い先を中心に、「来日客の減少が長引かないかを懸念している」との声が聞かれている。

Ⅲ. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

道内の景気は、引き続き持ち直しの動きはみられるものの、このところ弱めの動きがみられ始めている。

すなわち、最終需要面の動きをみると、住宅投資は持ち直しの動きが鈍化しているものの、設備投資が製造業中心に持ち直しているほか、公共投資は下げ止まっている。個人消費は、このところ弱含みとなっている。一方、観光は基調的には持ち直している。この間、生産は、足もと弱めの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、下げ止まっている。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、低水準で推移しているが、北海道新幹線関連工事の増加を主因に、下げ止まっている。

設備投資は、製造業中心に持ち直している。

非製造業では、医療・福祉施設建築の動きが続いているほか、物品賃貸業や卸売業が引き続き高水準の投資を実施しているものの、小売、サービス業での新規出店投資がピークアウトしていることから、減少している。一方、製造業では、輸送用機械や食料品が大型の能力増強投資等を実施していることから、大幅に増加している。

個人消費は、このところ弱含みとなっている。

大型小売店売上高は、高級腕時計等一部高額商品が中高年層向け中心に堅調に推移しているものの、8月下旬以降の気温が高めに推移したことで秋物衣料品の売れ行きが鈍いことから、このところやや弱めとなっている。コンビニエンスストア売上高は、堅調に推移している。

家電販売は、LED照明等の節電関連商品の売り上げが好調なもの、全体としては薄型テレビの販売減少を主因に低調に推移している。また、乗用車販売は、エコカーを中心とした新型車投入効果はみられるものの、エコカー補助金切れの影響から、このところ減少している。

観光については、国内道外客、外国人観光客ともに基調的には持ち直しているものの、中国人観光客のキャンセルの動きがみられている。

住宅投資は、持ち直しの動きが鈍化している。

新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を上回っているものの、持家が昨年の住宅取得支援策の反動から減少傾向にあることを主因に、持ち直しの動きが鈍化している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、足もと弱めの動きがみられている。

主要業種別にみると、金属製品が道内大型案件の増加から、持ち直し方向にある。一方、輸送機械では、北米向け需要が堅調に推移しているものの、中国向けや国内向け需要に弱めの動きがみられることから、足もとやや弱含みとなっているほか、鉄鋼、電気機械でも海外経済減速の影響から生産水準はやや低下してきている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給は厳しい状況の中で緩やかに持ち直しているものの、雇用者所得は弱めに推移している。

有効求人倍率（常用）は、新規求人数が医療・福祉、建設業、飲食・宿泊業を中心に増加していることなどから、前年を上回って推移している。一方、雇用者所得は、一人当たり名目賃金が低下傾向にあることから、弱めに推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、エネルギー価格の下落等から、前年をやや下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、個人預金を中心に増加している。

貸出残高は、企業の資金需要が引き続き乏しいものの、地方公共団体向けの増加から、ほぼ前年並みで推移している。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、公共投資が大幅に増加しているなど、全体として回復している。

最終需要の動向をみると、公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。設備投資は、増加している。個人消費は、品目によっては弱めの動きもみられるものの、底堅く推移している。住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。生産は、海外経済減速の影響から、一部の業種で弱い動きがみられるものの、全体として横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、雇用情勢は、回復している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧関連工事を主体に、大幅に増加している。

公共工事請負金額は、国・地方公共団体ともに発注が増加したことから、前年を大幅に上回っている。

設備投資は、増加している。

被災地を中心に震災復旧関連投資が続いているほか、新規出店などの動きもみられる。9月短観（東北地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業・非製造業ともに前年を上回る計画となっている。

個人消費は、品目によっては弱めの動きもみられるものの、底堅く推移している。

百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上高は、一部に販売好調な品目もあるが、残暑の影響により秋物衣料品等の販売が不冴えであったことなどから前年を下回った。乗用車販売は、エコカー補助金の受付終了の影響などにより前年を下回った。家電販売は、節電に対応した白物家電需要や携帯情報端末の需要から、堅調に推移している。この間、旅行取扱額は、増加している。

住宅投資は、震災に伴う建て替え需要等から増加している。

新設住宅着工戸数は、前年を上回っている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速の影響から、一部の業種で弱い動きがみられるものの、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

主要業種別にみると、電子部品・デバイスや一般機械等は、海外経済減速の影響が続いていることもあって弱い動きとなっている。一方、輸送機械は、高い生産水準を維持している。また、紙・パルプ等では、被災生産設備などの復旧作業の進捗に伴い生産水準を引き上げているものの、その動きは緩やかになっている。

3. 雇用・所得

雇用情勢は、回復している。

有効求人倍率は、わずかに低下している。もっとも、新規求人数は多くの産業で前年を上回っているほか、新規求職者数も前年を下回っている。また、雇用保険被保険者数も、増加している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回った。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額とも前年を下回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人・公金ともに前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、地方公共団体向けが高い伸びを持続する中、個人・法人向けが前年を上回って推移していることから、全体でも前年を上回った。この間、貸出金利は、低下している。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。

最終需要をみると、個人消費は横ばい圏内で推移している。住宅投資は弱い動きとなっている。設備投資は持ち直している。公共投資は増加している。輸出は総じてみれば底堅く推移している。

生産は、海外経済減速による影響がみられるものの、全体としては高操業を続けている。

この間、企業の業況感は慎重化しているものの、企業収益は製造業を中心に前年を上回っており、雇用・所得も持ち直している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に増加している。

輸出は、海外経済減速による影響がみられるものの、総じてみれば底堅く推移している。

設備投資は、製造業を中心に持ち直している。

個人消費は、横ばい圏内で推移している。

百貨店・スーパーの売上高は、横ばい圏内で推移している。家電販売は弱い動きが続いているほか、乗用車販売は弱めの動きとなっている。旅行取扱は持ち直しているものの、中国向けが減少している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速による影響がみられるものの、全体としては高操業を続けている。

業種別にみると、電気機械（含む電子部品・デバイス）および医薬品を中心とする化学は高水準の生産を維持している。金属製品や非鉄は持ち直しの動きがみられる。一方、一般機械、鉄鋼は生産水準が低下しているほか、繊維は弱い動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、持ち直している。

雇用者所得は、持ち直している。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、ゼロ%近傍で推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数・負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金、個人預金がともに増加していることから、全体としては前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けが減少している一方、個人向けおよび地方公共団体向けは増加していることから、全体としては前年を上回っている。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は増加している。また、公共投資は増加基調にあるほか、住宅投資も持ち直しの動きが続いている。個人消費は底堅く推移している。一方、輸出や生産は、海外経済減速の影響などから、弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得は、厳しい状況の中、改善の動きがみられる。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、被災した社会資本の復旧工事などから、増加基調にある。

輸出は、弱めの動きとなっている。

設備投資は、震災復旧・エネルギー関連投資などを中心に、増加している。

個人消費は、底堅く推移している。

大型小売店売上高は、底堅く推移している。乗用車新車登録台数は、エコカー補助金の効果等から高水準で推移してきたが、足もとでは弱めの動きがみられる。家電販売は、白物家電やスマートフォン等が堅調な一方、薄型テレビや関連AV機器の需要が低調なことから、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

この間、ホテルや観光地等の旅行関連サービスは、地域によるばらつきはみられるものの、総じて堅調に推移している。

住宅投資は、持ち直しの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

業種別にみると、化学は緩やかに増加しているほか、電気機械も堅調に推移している。一方、輸送機械や一般機械、電子部品・デバイスでは、海外経済減速の影響などから、生産水準を引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、厳しい状況の中、改善の動きがみられる。有効求人倍率は改善が続いている。雇用者所得は弱めの動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年をやや下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金・法人預金とも前年を上回っており、全体としても増加が続いている。

貸出動向をみると、個人向けの前年比プラス幅が拡大しているほか、法人向けの資金需要は大企業を中心として増加していることから、全体としても前年比プラスで推移している。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、回復の動きが一服している。

最終需要の動向をみると、輸出は海外経済減速の影響などから減少に転じているほか、個人消費もエコカー補助金の効果が剥落したことなどから持ち直しの動きが一服している。この間、設備投資は着実に増加しているほか、住宅投資も底堅く推移している。また、公共投資は概ね横ばいで推移している。

こうした中、生産は減少している。また、雇用・所得情勢も改善の動きに一服感がみられる。企業の業況感は、エコカー補助金効果の剥落や海外経済を巡る不透明感の強まりなどを背景に悪化方向にある。もっとも、企業の収益は、上期中を通じて自動車関連を中心に内外需要が堅調に推移したことから、年度全体では改善する見通しが維持されている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、概ね横ばいで推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額は、概ね横ばいで推移している。

輸出は、減少に転じている。

品目別にみると、自動車・同部品は、欧州・中国向けで弱めの動きが強まっていることもあって減少に転じている。また、電子部品・デバイス、化学は、海外経済減速の影響を受けて弱めの動きとなっているほか、二輪車・同部品も海外需要の減退から弱含んでいる。この間、一般機械（工作機械等）は横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、着実に増加している。

9月短観（東海地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業では、企業収益の改善見通しを受けて、幅広い業種で新製品や省力化への対応も含め、リーマン・ショック以降抑制していた維持・更新投資を積み増す動きがみられることから、前年を大幅に上回る計画となっている。非製造業でも、インフラ関連が高水準の投資を行うほか、個人消費関連においても出店・改装等の動きがみられることから、前年を大幅に上回る計画となっている。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。

各種売上指標をみると、旅行取扱額は増加しているほか、百貨店売上高も底堅く推移している。一方、乗用車販売台数はエコカー補助金の終了を背景に前年を下回っているとみられる。また、スーパー売上高は弱めの動きとなっているほか、家電量販店売上高は低調に推移している。

住宅投資は、底堅く推移している。

新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲、貸家とも横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、減少している。

品目別にみると、自動車・同部品や鉄鋼は、エコカー補助金の終了を主に減少しているほか、一般機械（工作機械等）も減少に転じている。また、電子部品・デバイスは弱めの動きが強まっているほか、二輪車・同部品も海外需要の減退から弱含んでいる。この間、化学は横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善の動きに一服感がみられる。

雇用情勢をみると、失業率、有効求人倍率は横ばい圏内の動きとなっている。雇用者所得は、所定外給与の前年比増加幅が縮小していることなどから、持ち直しの動きが一服している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、引き続き電気・ガス代等が前年を上回っているが、食料品の価格を引き下げる動きがみられていることなどから、前年比横ばいとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、企業で高水準の手元資金を取り崩す動きがみられているものの、個人預金が堅調に増加しているため、前年比伸び率が+2%台半ばとなっている。

貸出動向をみると、企業の資金需要が弱い中、前年比伸び率が小幅のプラスとなっている。この間、貸出金利は引き続き低下している。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている。

すなわち、輸出は海外経済減速などの影響から減少しており、生産も弱めの動きとなっている。また、雇用情勢は徐々に改善しているものの、賃金面で一部に弱い動きがみられるもとで、個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。一方、企業収益に持ち直しの動きがみられる中、設備投資は緩やかに持ち直している。公共投資は、増加している。こうしたもとで、企業の業況感は足踏み状態となっている。

先行きについては、海外経済の減速長期化の影響のほか、為替相場、国際商品市況の動向、自動車の需要喚起策終了の影響などに注視が必要である。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、海外経済減速などの影響から、減少している。

設備投資は、企業収益に持ち直しの動きがみられる中、緩やかに持ち直している。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。

8月は、百貨店は、前年比横ばい圏内の動きとなっている。スーパーは、弱めの動きが続いている。家電販売は、薄型テレビなどの販売低調から、前年を下回っている。乗用車販売は、前年比プラス幅が縮小している。外食売上高は、堅調に推移している。旅行取扱額は、増加が続いていたが、足もと弱めの動きがみられている。

住宅投資は、持ち直している。

8月の住宅着工は、持家、貸家が前年を下回った一方、分譲は前年を上回った。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済減速などの影響から、弱めの動きとなっており、在庫も高めの水準となっている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢はなお厳しさを残しながらも徐々に改善しつつある。賃金は、所定内・所定外給与は底堅く推移しているものの、夏季賞与に弱めの動きがみられる。

こうしたもとで、雇用者所得は、足もと幾分弱含んでいるが、振れを均してみると横ばい圏内の動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、ゼロ%近傍となっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高の伸び率は、横ばい圏内で推移している。

貸出残高は、わずかながら前年を上回っている。これは、住宅ローンの伸び率がほぼ横ばいで推移する中、企業向け貸出において、資金需要は引き続き乏しいものの、減少ペースが緩やかになっているためである。

預金金利は、低水準横ばい圏内で推移している。

貸出金利は、小幅ながら低下している。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、全体としてなお横ばい圏内にあるものの、輸出の減少等を背景として、生産等を中心に弱めの動きがみられる。

すなわち、輸出は、海外経済減速の強まりや中国での販売の減少から、減少している。個人消費は持ち直しの動きが一服しているほか、住宅投資も持ち直しの動きが緩やかになっている。一方、設備投資は製造業を中心にこれまでのところ持ち直しているほか、公共投資も持ち直しに向けた動きがみられている。こうした中、生産は弱めの動きとなっている。雇用情勢は、厳しい状況が続く中、横ばい圏内で推移しているものの、雇用者所得は弱い動きが続いている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しに向けた動きがみられている。

輸出は、海外経済減速の強まりや中国での販売の減少から、減少している。

地域別では、アジア向けや欧州向けを中心に、品目別では、自動車や同関連部品、化学などが減少している。

設備投資は、製造業を中心にこれまでのところ持ち直している。

個人消費は、持ち直しの動きが一服している。

家電量販店売上高は、白物家電が堅調であるものの、テレビ販売の不振が響き、低調に推移している。百貨店・スーパー売上高は、天候要因による衣料品の振れはあるものの、全体としては、百貨店では横ばい、スーパーでは、コンビニエンスストア等との競合もあって、弱めの動きとなっている。乗用車販売は、エコカー補助金終了を背景に水準を切り下げている。この間、旅行取扱額は前年を上回る状態が続いている。

住宅投資は、持ち直しの動きが緩やかになっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車では、輸出の減少とエコカー補助金終了等を背景に、弱めの動きとなっている。鉄鋼では、高めの操業を続けているもの

の、一部に弱めの動きがみられる。化学は、一部に持ち直しに向けた動きもみられるものの、全体では弱めの動きとなっている。この間、電子部品・デバイスでは、スマートフォン向けが好調に推移しているものの、液晶テレビ向けを中心に弱めの動きがみられ、全体では横ばい圏内の動きを続けている。一般機械では、既往の受注残が高水準であることを背景に高めの操業を続けている。

3. 雇用・所得動向

雇用情勢は、厳しい状況が続く中、有効求人倍率は横ばい圏内にある。

雇用者所得は、企業の人件費抑制等を背景に弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比は概ねゼロ%となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、負債総額は前年を下回っている一方、件数は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に、残高は前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、前年比伸び率は小幅のプラスで推移している。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、持ち直し基調にあるものの、そのテンポが緩やかになっている。

すなわち、設備投資は底堅い動きとなっている。公共投資は持ち直しつつある。個人消費は横ばい圏内の動きとなっている。一方、住宅投資は弱めの動きが続いている。こうした中、生産は持ち直しのテンポが緩やかになっており、一部で生産水準を引き下げる動きがみられている。この間、雇用・所得情勢は改善基調にある。

9月短観における企業の業況感は、これまでの改善の動きが一服している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、持ち直しつつある。

設備投資は、底堅い動きとなっている。

9月短観（四国地区）における2012年度の設備投資計画をみると、製造業の大型投資の一巡等から、前年を幾分下回っている。

個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。

大型小売店の売上をみると、横ばい圏内の動きとなっている。

コンビニエンスストア売上高は、増加傾向が続いている。

家電販売は、薄型テレビを中心に低調な動きが続いている。

乗用車販売は、小型車および軽自動車の新型車を中心に高めの水準を維持しているものの、足もと幾分水準を切り下げている。

旅行取扱額は、堅調に推移している。

住宅投資は、弱めの動きが続いている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しのテンポが緩やかになっており、一部で生産水準を引き下げる動きがみられている。

主要業種別にみると、一般機械は、復興需要などから高水準の生産が続いている。金属製品は、公共工事の案件増加などから増加している。

一方、電気機械では、スマートフォン向けを中心に高水準の生産が続いて

いるものの、家電向けで弱めの動きがみられている。化学は、医薬品で好調な生産が続いているものの、外需減速から衣料素材関連などで生産水準を幾分引き下げている。紙・パルプは、輸入品の流入増などから生産水準を一段と引き下げている。輸送機械（造船）は、操業度を引き下げている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、改善基調にある。

有効求人倍率は、高水準で推移している。この間、9月短観（四国地区）における企業の雇用人員判断D Iは、横ばいで推移している。雇用者所得は、前年を上回って推移している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数、負債総額ともに前年を下回っており、落ち着いた状況が続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金を中心に前年を上回って推移している。

貸出動向をみると、法人向け、地方公共団体向けが増加していることから、全体でも前年を上回って推移している。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄の景気は、輸出、生産が弱めの動きとなるなど、全体として持ち直しのテンポが緩やかになっている。

個人消費は、全体として底堅さを維持している。設備投資は、持ち直しの動きがみられるほか、住宅投資も、持ち直している。また、公共投資は、関係予算の減少幅が縮小していることを背景に、下げ止まっている。一方、輸出、生産は、海外経済の減速した状態がやや強まるもとの、全体としては弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得情勢は、なお厳しい状態にあるが、労働需給は改善傾向にあるほか、雇用者所得は概ね前年並みとなっている。

9月短観における企業の業況感は、前回比横ばいとなった。

先行きについては、海外経済の情勢や為替相場の動向等が実体経済に及ぼす影響を注視していく必要がある。

【各論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、関係予算の減少幅が縮小していることを背景に、下げ止まっている。

輸出は、全体として弱めの動きとなっている。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

9月短観における2012年度の設備投資計画は、前年を上回る計画となっている（全産業：+8.9%、製造業：+16.4%、非製造業：+5.3%）。前回6月調査比では、通期で+2.5%の上方修正となった。

個人消費は、全体として底堅さを維持している。

大型小売店の売上をみると、天候要因による振れはあるものの、総じて底堅く推移している。この間、家電販売は、テレビが低調である一方、節電機能に優れた白物家電等は比較的堅調な動きとなっている。乗用車販売は、エコカー補助金の終了を受け、減少している。

また、旅行取扱額は、前年を上回って推移している。なお、観光面では、足もと、アジアを中心とした外国人観光客の来訪が減少している。

住宅投資は、持ち直している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、高操業を続ける業種もみられるが、海外経済の減速した状態がやや強まるもとの、全体としては弱めの動きとなっている。

主要業種別にみると、自動車は、一部でエコカー補助金終了等に伴い生産水準を引き下げる動きがみられるものの、新型モデルの生産開始等を背景に、全体として高操業を続けている。電子部品・デバイスは、家電・パソコン向け等が低迷を続ける中、これまで好調であったスマートフォン・自動車向けの一部で操業度を引き下げる動きがみられており、全体として弱めの動きとなっている。鉄鋼は、全体としては堅調な生産水準を維持しているが、このところ汎用品が減速感を強めている。一般機械は、半導体製造装置が減少しているほか、これまで自動車向けを中心に高操業を続けていた産業用ロボットでも受注が減少しており、操業度を引き下げている。化学は、アジア向けを中心とした外需になお弱めの動きが残っているものの、薬品関係の堅調さ等を背景に、全体として横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、なお厳しい状態にあるが、労働需給は改善傾向にある。

労働需給面をみると、新規求人が増加を続ける中、有効求人倍率は改善傾向をたどっている。

所得環境をみると、雇用者所得総額は、特別給与（賞与を含む）の減少を背景に一人当たり現金給与総額が前年割れとなっているものの、常用労働者数は前年を上回って推移していることから、概ね前年並みとなっている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた状態にある。7～9月は前期（4～6月）に続いて、件数、負債総額ともに前年を下回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人預金が増加していることを背景に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、住宅ローンや法人向け貸出を中心に、前年を上回っている。

参考計表

(図表 1)	大型小売店販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鉱工業生産指数
(図表 8)	鉱工業出荷指数
(図表 9)	鉱工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月17日 時点。
2. 季調替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

(図表 1)

大型小売店販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 6.8	▲ 7.3	▲ 7.1	▲ 7.5	▲ 7.2	▲ 6.4	▲ 6.3	▲ 7.0
2010年	▲ 1.5	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 3.1	▲ 2.6
2011年	▲ 1.3	1.3	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 1.8
2011/1Q	▲ 1.4	▲ 7.4	0.5	▲ 3.5	▲ 0.1	▲ 1.8	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 2.6
2Q	▲ 2.2	1.6	▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 1.6
3Q	▲ 1.6	4.9	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 1.7
4Q	▲ 0.3	5.4	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 1.3
2012/1Q	▲ 0.3	12.8	▲ 1.6	2.2	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 1.6	1.3
2Q	▲ 0.5	2.2	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 1.7	▲ 1.7	▲ 1.3
2011/ 7	0.9	8.2	0.2	0.3	1.5	0.0	0.2	0.8	▲ 0.1	0.8
8	▲ 1.9	3.7	▲ 3.3	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 4.0	▲ 4.2	▲ 2.6
9	▲ 3.9	2.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 3.2	▲ 3.8	▲ 3.6
10	▲ 0.8	5.8	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 1.4
11	0.8	5.9	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 3.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 2.5
12	▲ 0.7	4.8	▲ 2.7	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.0	▲ 0.4	▲ 0.3
2012/ 1	▲ 0.4	4.6	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 2.3	▲ 1.2
2	▲ 0.1	5.3	▲ 3.9	0.2	▲ 0.5	0.2	0.4	0.9	▲ 2.1	0.2
3	▲ 0.2	33.0	1.2	8.3	0.3	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	5.1
4	▲ 0.4	8.4	▲ 4.1	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.6
5	▲ 0.1	0.2	▲ 2.1	▲ 0.8	0.8	▲ 1.5	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.0	▲ 0.8
6	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 2.6
7	▲ 2.7	▲ 4.2	▲ 6.6	▲ 4.6	▲ 4.7	▲ 4.4	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 4.4
8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.6	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9

(注) 2012/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 0.5	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 4.9	▲ 5.0	▲ 5.4	▲ 5.6
2010年	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 2.1
2011年	0.1	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.3	0.1	1.0	▲ 0.9
2011/1Q	▲ 0.5	▲ 7.4	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 0.6	0.5	0.8	▲ 2.1
2Q	0.5	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.5	0.3	▲ 0.7	1.1	1.7	▲ 0.6
3Q	0.0	2.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.7
4Q	0.3	3.8	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.9	0.0	▲ 1.4	▲ 0.5	0.8	▲ 0.4
2012/1Q	0.2	12.3	▲ 0.6	2.9	0.2	1.1	0.3	0.9	0.6	2.3
2Q	▲ 0.1	4.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.7
2011/ 7	2.6	5.8	1.6	1.3	0.6	2.0	0.3	2.1	3.7	1.8
8	▲ 0.4	1.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 1.8
9	▲ 2.5	0.6	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.4
10	▲ 0.1	3.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.6	0.0	▲ 1.5	▲ 0.5	0.3	▲ 0.5
11	1.5	4.3	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	0.1	▲ 1.6
12	▲ 0.3	3.5	▲ 1.7	0.3	0.2	1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.7	0.6
2012/ 1	0.0	3.8	▲ 1.5	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	▲ 0.8	▲ 1.0	0.7	▲ 0.1
2	0.4	4.4	▲ 3.1	0.8	0.4	2.2	1.3	3.0	1.0	1.3
3	0.4	33.7	2.9	9.1	0.8	1.2	0.7	1.1	0.3	6.1
4	0.0	11.9	▲ 2.5	0.1	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.1	0.1	▲ 1.1	0.1
5	0.3	2.9	▲ 0.6	▲ 0.2	1.1	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.1
6	▲ 0.6	0.6	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.2
7	▲ 2.3	▲ 2.1	▲ 5.9	▲ 4.3	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 4.5	▲ 4.0
8	0.2	1.3	0.2	▲ 0.7	0.9	▲ 0.2	0.8	1.5	0.5	0.0

(注) 2012/8月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	0.1	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 1.8	▲ 2.1
2010年	0.1	1.3	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1
2011年	4.1	11.7	4.9	6.2	5.0	5.6	7.0	5.8	5.6
2011/1Q	4.7	1.6	6.2	6.7	5.8	6.9	7.8	6.4	5.9
2Q	3.6	11.2	3.7	5.9	4.5	5.6	7.0	5.5	4.9
3Q	2.1	14.8	2.7	3.0	2.8	3.4	4.1	4.2	3.7
4Q	6.2	17.4	7.2	9.4	7.2	7.1	9.5	7.1	8.1
2012/1Q	1.9	18.6	0.3	2.4	1.0	1.0	1.2	1.7	2.0
2Q	1.6	5.5	0.9	2.6	1.4	1.1	▲ 0.1	1.5	1.6
2011/ 7	8.0	20.7	7.1	9.5	8.3	9.4	11.2	9.7	8.9
8	5.4	16.9	5.2	7.5	6.4	5.3	7.8	6.9	6.6
9	▲ 6.8	7.0	▲ 3.9	▲ 7.3	▲ 5.9	▲ 4.4	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 4.1
10	9.2	24.5	12.2	17.0	12.8	12.6	16.0	12.4	13.5
11	6.0	16.5	6.2	9.0	6.5	5.9	8.3	6.4	7.3
12	3.7	12.1	3.5	3.2	3.0	3.2	4.8	3.1	4.0
2012/ 1	1.0	9.9	1.1	0.6	0.5	0.6	1.5	1.7	1.6
2	5.2	12.1	3.8	5.6	3.5	2.8	2.6	2.9	4.4
3	▲ 0.1	38.2	▲ 3.3	1.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	0.3
4	4.6	19.0	5.1	6.2	5.9	4.7	4.5	5.4	6.2
5	1.4	2.1	1.5	3.2	1.8	1.5	▲ 0.2	1.5	1.7
6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 3.4	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 4.2	▲ 2.1	▲ 2.7
7	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 4.3	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 3.2	▲ 3.4
8	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 0.8	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 1.4

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	1.5	1.5	0.0	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	2.2	1.4	0.5
2010年	2.1	3.0	1.2	2.0	1.3	2.7	1.6	2.3	1.7
2011年	6.9	9.7	7.9	8.5	7.6	8.8	9.0	9.1	8.1
2011/1Q	7.5	0.7	8.9	8.7	8.2	9.4	9.1	9.4	8.2
2Q	6.0	7.7	6.5	7.9	7.0	8.3	8.5	8.7	7.1
3Q	4.4	12.6	5.6	4.9	5.3	6.5	5.9	7.8	6.1
4Q	9.9	16.3	10.8	12.7	10.3	11.0	12.7	10.7	11.3
2012/1Q	4.6	21.9	4.5	5.4	4.6	5.2	4.9	6.6	5.9
2Q	4.4	11.6	5.8	4.7	4.7	5.1	3.4	6.6	5.8
2011/ 7	10.5	18.0	10.0	11.6	10.8	12.4	13.0	14.3	11.4
8	7.6	14.3	8.0	9.3	8.9	8.5	9.7	11.8	9.1
9	▲ 4.7	5.4	▲ 1.1	▲ 5.4	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 1.8
10	15.1	22.8	15.7	18.9	15.3	16.3	19.2	15.2	16.4
11	8.7	15.3	10.2	11.7	9.4	9.8	11.4	10.1	10.5
12	6.4	11.5	7.1	8.0	6.5	7.5	8.2	7.2	7.4
2012/ 1	3.7	9.6	4.8	3.9	4.1	4.7	5.1	5.6	4.9
2	7.7	13.4	8.6	9.1	7.9	7.8	7.4	9.4	8.8
3	2.7	47.6	0.9	3.6	2.3	3.5	2.6	5.0	4.4
4	7.3	27.5	9.8	7.8	9.0	8.6	7.3	10.3	10.3
5	4.2	7.3	6.5	5.6	5.1	5.6	3.6	6.8	6.0
6	2.0	3.3	1.4	1.0	0.5	1.4	▲ 0.5	3.1	1.5
7	1.4	0.6	0.8	0.9	1.1	1.2	0.2	2.4	1.0
8	1.9	4.2	3.2	2.6	2.4	3.3	1.7	4.3	3.1

(資料) 経済産業省「商業販売統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 7.9	▲ 9.4	▲ 8.4	▲ 6.6	▲ 4.8	1.4	▲ 4.8	▲ 7.2
2010年	8.0	6.6	7.8	7.2	7.5	7.0	6.5	7.4	8.9	7.3
2011年	▲ 14.4	▲ 10.0	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 16.0	▲ 16.3	▲ 14.7	▲ 21.1	▲ 17.9	▲ 16.3
2011/1Q	▲ 23.5	▲ 35.7	▲ 26.8	▲ 25.3	▲ 22.9	▲ 24.4	▲ 24.0	▲ 27.8	▲ 24.9	▲ 25.5
2Q	▲ 31.2	▲ 16.5	▲ 30.9	▲ 34.4	▲ 36.9	▲ 35.2	▲ 32.1	▲ 38.9	▲ 36.8	▲ 33.6
3Q	▲ 11.8	▲ 6.2	▲ 16.8	▲ 19.9	▲ 18.2	▲ 18.4	▲ 16.2	▲ 24.7	▲ 19.4	▲ 17.9
4Q	25.0	39.2	22.6	21.5	26.1	24.9	26.0	20.5	22.2	24.5
2012/1Q	48.7	81.7	50.2	49.1	48.5	47.0	44.5	51.9	46.4	50.3
2Q	55.8	45.9	64.8	65.7	73.2	66.0	68.6	77.2	74.5	66.0
2011/ 7	▲ 19.1	▲ 10.0	▲ 25.6	▲ 29.1	▲ 27.6	▲ 27.3	▲ 20.9	▲ 28.6	▲ 25.4	▲ 25.7
8	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 22.9	▲ 27.8	▲ 26.9	▲ 25.8	▲ 25.9	▲ 33.4	▲ 28.3	▲ 26.0
9	1.3	5.7	▲ 1.5	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 12.3	▲ 3.9	▲ 2.2
10	28.7	44.9	30.0	25.2	33.0	24.4	29.6	16.9	19.8	27.5
11	24.1	39.8	20.9	21.0	25.9	26.2	28.2	27.3	24.2	25.1
12	21.4	31.6	16.3	18.1	19.7	24.0	20.1	17.6	22.6	20.8
2012/ 1	38.7	41.4	33.0	38.0	40.2	38.7	33.3	40.9	36.9	38.3
2	30.6	38.4	28.0	29.0	32.5	32.8	29.2	37.3	35.1	31.8
3	66.4	174.5	74.0	77.3	69.1	65.8	65.9	73.0	63.5	76.3
4	91.0	57.7	99.3	102.6	109.4	100.8	111.2	115.2	111.3	99.5
5	72.2	53.9	66.5	65.7	74.8	68.5	73.5	73.6	75.9	68.6
6	28.0	32.4	46.2	47.3	54.3	46.4	44.3	59.7	54.1	46.8
7	30.7	31.0	43.5	44.1	45.5	42.5	40.2	50.1	45.9	42.4
8	8.7	13.2	13.0	16.1	15.7	13.2	19.5	27.2	16.4	15.6

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 7.0	▲ 4.2	▲ 2.1	7.8	▲ 1.8	▲ 5.7
2010年	10.7	10.5	11.5	10.0	11.7	9.6	11.0	10.5	15.0	10.9
2011年	▲ 16.3	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 19.0	▲ 17.8	▲ 18.7	▲ 17.8	▲ 25.1	▲ 20.4	▲ 18.5
2011/1Q	▲ 26.3	▲ 39.0	▲ 29.9	▲ 28.1	▲ 25.9	▲ 26.1	▲ 27.6	▲ 34.0	▲ 28.3	▲ 28.4
2Q	▲ 33.1	▲ 20.5	▲ 34.8	▲ 35.5	▲ 40.7	▲ 38.8	▲ 37.9	▲ 43.1	▲ 40.6	▲ 36.5
3Q	▲ 12.5	▲ 7.6	▲ 18.7	▲ 22.3	▲ 19.1	▲ 21.0	▲ 18.3	▲ 26.9	▲ 21.4	▲ 19.9
4Q	23.8	38.2	22.6	22.8	28.1	24.1	27.1	18.5	23.4	25.2
2012/1Q	51.1	88.5	51.3	53.8	52.9	47.8	49.8	59.5	51.0	54.3
2Q	45.1	40.8	55.7	56.8	70.4	58.6	67.9	68.7	67.4	59.0
2011/ 7	▲ 21.4	▲ 14.5	▲ 29.5	▲ 33.6	▲ 31.8	▲ 30.9	▲ 25.1	▲ 34.3	▲ 30.0	▲ 30.0
8	▲ 17.7	▲ 18.2	▲ 26.6	▲ 31.1	▲ 29.3	▲ 29.9	▲ 30.4	▲ 38.7	▲ 33.6	▲ 29.6
9	4.3	10.4	1.2	▲ 1.9	4.9	▲ 2.7	1.5	▲ 6.9	2.1	0.7
10	33.6	45.1	27.9	26.7	33.0	24.2	34.0	11.2	19.7	28.3
11	17.1	35.8	21.3	21.3	26.7	22.6	25.5	24.9	24.4	23.9
12	20.8	32.4	17.7	20.5	24.5	25.8	21.7	20.2	26.7	23.3
2012/ 1	38.4	46.0	35.1	42.7	45.5	39.8	38.5	51.4	40.7	42.4
2	34.0	41.4	32.3	30.7	31.9	32.9	32.2	41.6	38.1	33.2
3	68.6	183.6	71.8	85.2	77.7	66.1	72.6	81.2	69.0	82.1
4	83.1	56.5	95.2	93.5	103.0	86.0	118.8	113.8	108.9	92.5
5	64.3	47.0	57.9	57.0	77.8	63.2	76.3	70.7	79.8	63.9
6	16.2	26.7	36.9	39.4	51.0	42.1	41.1	47.3	41.7	39.8
7	21.5	25.9	37.1	40.1	43.0	36.9	31.5	44.2	39.9	37.4
8	▲ 0.8	7.8	3.5	10.7	9.9	6.2	10.7	15.3	6.8	8.7

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 31.4	▲ 22.7	▲ 21.2	▲ 28.5	▲ 30.1	▲ 26.7	▲ 20.5	▲ 27.0	▲ 29.9	▲ 27.9
2010年	8.3	▲ 0.4	▲ 0.7	6.1	▲ 0.2	3.3	▲ 2.2	▲ 4.3	▲ 0.1	3.1
2011年	11.5	▲ 4.3	5.8	3.3	▲ 2.6	▲ 0.3	5.7	2.6	8.9	2.6
2011/1Q	18.9	▲ 5.7	20.6	4.4	0.1	▲ 3.4	4.2	8.6	7.7	3.2
2Q	10.0	▲ 18.7	7.9	9.1	▲ 5.3	▲ 5.9	2.0	15.1	17.2	4.1
3Q	5.6	10.2	11.9	6.6	9.7	5.2	26.1	1.9	8.4	7.9
4Q	14.8	▲ 4.5	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 13.9	2.2	▲ 8.3	▲ 11.1	3.6	▲ 4.5
2012/1Q	▲ 12.8	27.9	▲ 18.5	3.8	▲ 6.9	6.9	19.8	1.9	4.9	3.7
2Q	6.2	60.4	▲ 15.0	0.3	▲ 0.9	18.0	15.2	▲ 7.6	8.2	6.2
2011/ 7	15.2	8.9	16.7	22.8	22.5	18.3	46.0	23.1	15.3	21.2
8	5.1	18.5	22.7	15.1	24.6	4.3	21.2	18.7	7.8	14.0
9	▲ 4.7	2.1	▲ 4.3	▲ 15.6	▲ 15.3	▲ 7.1	8.2	▲ 29.6	1.3	▲ 10.8
10	17.7	▲ 1.6	▲ 5.3	▲ 9.9	▲ 17.1	5.6	▲ 15.7	▲ 16.4	7.3	▲ 5.8
11	32.6	▲ 6.8	▲ 22.9	3.1	▲ 12.3	4.8	▲ 4.1	▲ 13.4	▲ 5.1	▲ 0.3
12	▲ 8.0	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 12.1	▲ 12.0	▲ 3.0	▲ 4.4	▲ 3.6	9.5	▲ 7.3
2012/ 1	▲ 31.8	26.8	▲ 20.5	▲ 3.6	▲ 14.3	14.1	5.5	▲ 7.9	5.5	▲ 1.1
2	16.0	22.9	▲ 15.2	11.5	▲ 4.8	3.4	31.3	3.0	▲ 1.1	7.5
3	▲ 19.5	34.0	▲ 19.5	4.4	▲ 1.1	3.8	23.2	12.1	10.7	5.0
4	23.3	86.0	▲ 18.6	3.8	▲ 3.2	37.6	▲ 5.8	▲ 14.8	4.2	10.3
5	▲ 1.0	70.9	▲ 5.3	2.0	5.3	17.3	26.4	▲ 3.6	19.8	9.3
6	▲ 1.6	31.8	▲ 21.3	▲ 4.6	▲ 4.1	1.3	28.2	▲ 4.4	2.8	▲ 0.2
7	2.1	19.6	▲ 23.6	▲ 7.8	▲ 18.7	▲ 12.7	▲ 27.4	▲ 35.9	▲ 0.1	▲ 9.6
8	12.3	0.1	▲ 17.8	▲ 6.1	▲ 11.0	▲ 1.0	▲ 22.2	▲ 13.7	0.2	▲ 5.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年度	▲ 25.8	▲ 45.0	▲ 29.6	▲ 34.3	▲ 47.6	▲ 26.6	▲ 37.6	▲ 14.2	▲ 30.3	▲ 34.8
2010年度	1.8	31.2	19.4	1.9	7.0	▲ 11.0	28.3	21.3	30.9	7.3
2011年度	0.9	21.2	▲ 5.1	9.7	12.0	7.3	0.9	4.1	4.4	8.3
2011/1Q	53.5	5.2	9.8	▲ 8.4	▲ 5.3	▲ 22.6	96.0	▲ 26.3	23.0	▲ 2.6
2Q	33.5	19.6	11.2	17.0	11.3	18.5	49.3	▲ 18.8	39.4	19.9
3Q	▲ 12.0	▲ 1.2	▲ 4.5	2.2	10.3	9.0	2.2	▲ 25.5	▲ 15.4	0.1
4Q	31.5	29.4	▲ 18.4	5.4	12.8	20.9	2.2	11.9	▲ 4.3	8.8
2012/1Q	▲ 39.2	47.1	▲ 8.8	14.5	14.4	▲ 11.0	▲ 27.4	79.6	1.5	5.6
2Q	▲ 6.9	26.8	21.3	2.1	▲ 7.1	6.5	15.3	0.2	▲ 33.2	▲ 0.9
2011/ 7	19.7	3.5	▲ 35.8	▲ 5.2	15.1	24.8	57.6	80.6	▲ 31.9	2.7
8	▲ 9.9	▲ 15.9	50.6	43.2	32.6	17.7	▲ 24.8	▲ 30.7	22.2	19.4
9	▲ 38.0	13.7	▲ 3.5	▲ 21.1	▲ 11.5	▲ 14.2	▲ 21.6	▲ 52.7	▲ 24.4	▲ 18.8
10	23.7	50.9	8.7	24.6	0.4	▲ 22.7	▲ 14.7	7.1	▲ 26.6	2.9
11	6.0	32.1	▲ 29.6	▲ 16.7	16.6	68.4	18.4	4.6	6.0	6.5
12	80.0	8.8	▲ 35.0	11.9	22.2	48.1	10.9	22.5	17.4	18.2
2012/ 1	▲ 51.6	34.7	16.0	36.6	14.5	▲ 6.2	7.6	25.8	▲ 18.7	12.2
2	0.0	101.2	36.6	25.8	21.8	18.1	▲ 19.8	145.5	▲ 24.9	19.7
3	▲ 48.0	20.5	▲ 41.6	▲ 14.2	7.0	▲ 31.6	▲ 63.4	83.2	65.7	▲ 10.9
4	21.1	0.4	5.5	▲ 12.7	▲ 10.0	▲ 6.5	▲ 15.3	▲ 9.4	▲ 23.8	▲ 10.9
5	▲ 30.1	82.8	22.5	35.0	▲ 5.9	19.3	▲ 39.1	▲ 25.8	▲ 25.7	10.4
6	▲ 9.6	24.6	31.6	▲ 6.5	▲ 5.4	6.8	170.8	27.4	▲ 45.6	▲ 0.6
7	48.3	50.0	20.0	4.4	▲ 23.8	▲ 4.9	▲ 54.4	▲ 49.7	16.0	▲ 1.9
8	38.6	18.1	9.2	14.1	▲ 11.6	▲ 29.1	4.4	▲ 12.4	0.9	0.3

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2011年度	▲ 1.5	16.8	0.1	10.5	▲ 6.4	2.0	▲ 4.2	7.5	17.3	▲ 20.0	▲ 1.1
製造	▲ 31.6	34.8	9.0	30.6	▲ 16.8	5.9	▲ 3.5	13.6	11.1	▲ 20.5	▲ 0.7
非製造	9.7	12.1	▲ 4.2	▲ 3.5	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 0.3	27.0	▲ 19.7	▲ 1.3
2012年度	4.0	3.0	▲ 1.5	26.2	9.7	19.2	20.1	8.8	5.1	▲ 1.5	12.0
製造	29.7	▲ 4.7	▲ 1.1	20.7	31.2	17.6	22.4	20.7	17.4	▲ 8.5	18.1
非製造	▲ 1.9	6.4	▲ 2.1	33.3	5.2	24.2	18.6	▲ 20.3	▲ 12.3	2.9	8.6

(注) 2012年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2008年	35	139	93	481	307	259	83	59	174	1,630
2009年	35	76	45	261	145	143	30	43	89	867
2010年	20	78	34	252	124	125	30	34	89	786
2011年	27	91	40	236	146	148	50	39	92	869

(注) 1. 2011年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査結果」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年度	9.3	13.8	5.2	1.0	▲ 0.6	9.9	▲ 0.7	11.0	6.3	4.9
2010年度	▲ 12.6	▲ 15.3	▲ 4.0	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 17.2	▲ 5.8	▲ 5.1	▲ 8.9	▲ 8.8
2011年度	▲ 8.5	38.4	▲ 9.8	2.9	▲ 12.9	▲ 3.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 0.5
2011/2Q	▲ 3.7	▲ 7.7	▲ 7.3	▲ 4.8	▲ 25.8	▲ 4.0	▲ 7.8	3.9	▲ 17.4	▲ 9.3
3Q	▲ 5.0	3.6	▲ 18.0	3.7	▲ 3.1	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 11.8	▲ 10.7	▲ 3.4
4Q	▲ 9.4	64.3	▲ 18.7	8.8	▲ 9.4	▲ 8.0	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 8.5	3.6
2012/1Q	▲ 21.3	158.4	7.1	4.7	▲ 6.6	3.2	▲ 5.0	9.5	▲ 8.0	10.3
2Q	9.6	90.0	12.4	5.0	1.6	21.5	2.4	8.1	5.1	15.5
3Q	15.1	87.4	7.1	▲ 2.4	2.0	8.5	▲ 2.4	4.2	10.0	13.3
2011/ 8	1.1	12.0	8.7	15.7	2.2	▲ 1.6	▲ 10.7	▲ 4.7	▲ 9.4	3.5
9	6.4	7.7	▲ 31.2	26.9	1.9	2.3	▲ 7.5	▲ 25.7	▲ 10.5	3.3
10	▲ 0.4	80.8	▲ 42.2	3.1	▲ 3.7	▲ 6.6	0.9	▲ 15.9	▲ 9.5	3.2
11	4.7	56.6	21.3	11.0	▲ 12.6	▲ 1.7	▲ 14.9	7.6	▲ 7.3	6.8
12	▲ 39.7	46.1	▲ 3.0	15.1	▲ 12.8	▲ 16.2	▲ 23.9	2.9	▲ 8.3	0.6
2012/ 1	▲ 40.4	121.5	▲ 7.7	20.8	▲ 24.6	▲ 9.8	▲ 7.1	▲ 8.0	▲ 4.1	8.5
2	▲ 20.6	170.2	10.0	2.1	7.8	44.8	▲ 1.0	16.5	▲ 4.9	16.8
3	▲ 18.7	166.7	9.2	▲ 1.5	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 6.1	14.7	▲ 10.9	8.0
4	0.8	122.0	7.4	▲ 2.7	▲ 13.9	9.9	▲ 11.6	▲ 35.0	▲ 15.3	5.4
5	12.4	88.2	67.3	27.6	31.0	40.1	54.3	38.7	22.6	36.7
6	20.7	60.7	▲ 8.2	0.2	9.1	21.6	▲ 8.9	53.5	21.5	14.1
7	22.5	137.3	34.3	14.9	12.8	13.2	3.5	▲ 14.7	12.9	26.6
8	29.0	77.7	10.8	4.1	11.1	18.7	▲ 10.0	14.1	13.3	19.2
9	▲ 8.0	56.1	▲ 13.2	▲ 20.0	▲ 11.2	▲ 2.9	▲ 1.9	14.8	5.3	▲ 1.9

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鋳工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.3
2011/1Q	2.5	▲ 8.9	9.5	▲ 4.2	▲ 2.6	5.4	1.8	4.6	▲ 0.3	▲ 1.5
2Q	▲ 2.8	▲ 10.0	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 11.3	▲ 1.6	▲ 3.6	▲ 1.3	0.4	▲ 4.2
3Q	3.0	11.1	▲ 0.6	4.2	15.5	▲ 2.2	▲ 0.7	▲ 0.2	2.2	5.4
4Q	▲ 1.4	1.1	0.4	1.0	0.6	▲ 1.9	▲ 1.5	▲ 1.5	0.8	0.4
2012/1Q	3.2	6.7	1.7	1.6	8.1	0.6	▲ 1.6	0.3	1.3	1.3
2Q	▲ 2.5	▲ 1.9	0.2	▲ 2.3	▲ 0.3	▲ 0.6	0.3	2.8	▲ 2.4	▲ 2.0
2011/ 7	2.0	1.2	▲ 1.4	▲ 0.3	3.4	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 0.2	3.2	1.1
8	▲ 0.6	3.5	1.2	0.1	4.4	▲ 0.4	1.3	1.4	▲ 1.3	0.9
9	▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 5.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 1.9
10	1.0	0.9	▲ 3.0	2.9	3.3	2.1	▲ 0.6	▲ 0.5	2.4	1.8
11	▲ 2.6	▲ 1.2	6.7	▲ 2.0	▲ 7.5	0.5	▲ 0.3	▲ 1.7	1.2	▲ 1.7
12	2.5	2.3	▲ 1.4	2.2	9.2	2.1	0.1	2.0	2.1	2.3
2012/ 1	2.7	5.1	▲ 2.7	0.7	4.1	3.8	▲ 2.1	▲ 1.4	0.1	0.9
2	▲ 0.5	▲ 0.1	5.2	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 1.6	0.0	▲ 2.6	▲ 1.6
3	0.3	1.2	▲ 0.2	2.4	2.6	1.6	4.9	2.7	3.5	1.3
4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 0.9	1.7	1.3	▲ 0.3	3.3	▲ 2.6	▲ 0.2
5	▲ 2.6	▲ 2.5	0.7	▲ 4.3	▲ 4.9	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 1.0	▲ 3.4
6	0.1	▲ 0.3	1.6	0.6	▲ 0.2	0.5	2.1	2.2	▲ 1.6	0.4
7	0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 4.5	3.0	▲ 1.0
8	▲ 3.3	▲ 3.2	n. a.	▲ 0.1	▲ 3.9	1.9	2.1	n. a.	▲ 3.9	▲ 1.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
2. 2012/8月の全国以外、および2012/7月の四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 13.6	▲ 21.1	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 25.8	▲ 16.9	▲ 21.3	▲ 14.0	▲ 20.4	▲ 21.9
2010年	6.5	15.9	18.5	16.4	21.3	10.1	14.3	8.7	19.7	16.4
2011年	0.3	▲ 9.7	8.2	▲ 4.1	▲ 6.4	1.7	▲ 1.7	2.1	1.1	▲ 2.3
2011/1Q	0.5	▲ 7.5	17.2	▲ 4.4	▲ 6.4	5.6	1.5	5.3	▲ 0.1	▲ 1.3
2Q	▲ 1.5	▲ 14.9	8.3	▲ 5.9	▲ 17.1	2.6	▲ 3.1	1.0	▲ 0.1	▲ 5.8
3Q	1.2	▲ 7.4	4.7	▲ 3.3	▲ 2.5	0.9	▲ 1.1	1.6	1.7	▲ 0.9
4Q	1.2	▲ 9.0	3.5	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 2.0	▲ 4.4	0.6	2.5	▲ 1.6
2012/1Q	3.2	10.7	▲ 1.4	7.0	14.1	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 1.5	6.2	4.8
2Q	2.4	17.2	1.8	4.6	24.8	▲ 3.5	▲ 3.0	1.8	2.0	5.3
2011/ 7	2.0	▲ 9.7	4.3	▲ 3.1	▲ 6.8	2.4	▲ 3.7	▲ 0.8	5.2	▲ 1.7
8	3.2	▲ 4.6	4.3	▲ 1.5	2.6	4.0	1.9	3.1	2.2	1.6
9	▲ 1.2	▲ 7.7	5.6	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.2	▲ 1.0	2.5	▲ 2.1	▲ 2.4
10	4.8	▲ 7.0	1.2	▲ 0.6	5.0	▲ 0.6	▲ 2.2	4.1	3.6	0.9
11	▲ 1.8	▲ 9.2	8.0	▲ 3.7	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 0.5	2.3	▲ 2.9
12	0.7	▲ 10.7	1.3	▲ 3.9	0.6	▲ 4.8	▲ 6.5	▲ 1.6	2.0	▲ 3.0
2012/ 1	3.2	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 2.5	6.2	▲ 2.5	▲ 8.9	▲ 2.6	4.3	▲ 1.6
2	3.6	▲ 1.9	0.3	2.2	8.4	▲ 1.8	▲ 4.5	1.6	3.6	1.5
3	2.7	45.9	▲ 1.7	22.1	28.5	▲ 4.8	▲ 2.1	▲ 3.1	10.6	14.2
4	1.4	32.7	1.1	14.6	39.6	▲ 1.8	▲ 0.4	3.0	4.9	12.9
5	7.4	16.4	3.4	4.1	30.1	▲ 1.6	▲ 3.0	1.8	3.2	6.0
6	▲ 1.3	6.4	0.9	▲ 3.1	10.3	▲ 6.9	▲ 5.4	0.5	▲ 1.8	▲ 1.5
7	▲ 1.0	8.2	5.1	▲ 1.1	8.3	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 1.1	0.1	▲ 0.8
8	▲ 4.5	▲ 0.2	n. a.	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 4.6	▲ 5.5	n. a.	▲ 3.5	▲ 4.6

- (注) 2012/8月の全国以外、および2012/7月の四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.8	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.5
2011/1Q	1.6	▲ 8.0	▲ 3.5	▲ 1.2	4.8	1.6	2.9	▲ 1.6	▲ 2.3
2Q	0.1	▲ 12.3	▲ 4.6	▲ 11.8	▲ 1.1	▲ 5.0	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 5.5
3Q	3.6	9.9	6.6	15.9	▲ 0.8	1.6	▲ 0.5	6.4	7.0
4Q	▲ 1.5	▲ 0.3	0.5	0.7	▲ 3.0	▲ 0.3	▲ 1.5	2.3	0.3
2012/1Q	1.4	9.7	0.6	6.3	▲ 1.0	▲ 1.5	1.7	0.1	0.8
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 1.0	0.6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.7	▲ 3.0	▲ 0.2
2011/ 7	3.4	0.7	0.0	3.4	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	5.8	0.6
8	▲ 2.5	1.9	▲ 0.8	3.1	▲ 1.6	0.8	▲ 0.7	▲ 2.1	0.3
9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 4.4	▲ 0.8
10	1.7	▲ 0.4	1.9	3.3	1.1	0.4	0.6	2.6	1.0
11	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 3.1	▲ 7.9	▲ 1.8	0.7	▲ 4.5	0.8	▲ 1.9
12	1.4	1.4	4.5	8.8	▲ 0.7	▲ 1.0	4.9	8.8	3.3
2012/ 1	1.7	5.7	▲ 2.0	2.7	1.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 1.1
2	▲ 1.4	1.9	▲ 0.6	1.4	▲ 2.6	▲ 2.7	2.0	▲ 2.6	0.3
3	1.1	5.6	3.1	▲ 0.8	2.0	2.4	2.7	3.4	0.5
4	▲ 1.1	▲ 5.3	▲ 0.2	3.2	0.2	▲ 1.3	0.2	▲ 2.8	0.6
5	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 3.3	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3
6	2.7	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 2.5	0.3	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 0.9
7	1.8	0.7	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 1.5	▲ 1.6	6.9	▲ 3.1
8	▲ 3.1	▲ 4.3	0.9	▲ 2.1	2.6	1.5	n. a.	▲ 6.9	0.2

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
2. 2012/8月の全国以外、および2012/7月の四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 12.3	▲ 20.7	▲ 21.7	▲ 26.2	▲ 17.2	▲ 20.0	▲ 13.2	▲ 19.4	▲ 21.3
2010年	7.1	17.5	16.4	21.3	11.3	12.0	7.5	19.1	16.7
2011年	1.8	▲ 10.8	▲ 3.8	▲ 5.0	2.9	▲ 1.8	2.1	▲ 0.1	▲ 3.5
2011/1Q	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 2.7	▲ 5.0	6.2	1.5	4.0	▲ 2.4	▲ 2.1
2Q	▲ 0.4	▲ 15.8	▲ 7.5	▲ 16.2	3.9	▲ 5.5	1.9	▲ 3.6	▲ 8.3
3Q	4.7	▲ 9.6	▲ 2.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.8	2.8	1.3	▲ 1.6
4Q	3.5	▲ 12.5	▲ 2.7	1.2	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 0.4	4.2	▲ 2.2
2012/1Q	5.0	8.6	5.0	12.0	▲ 3.9	▲ 3.3	0.3	8.9	4.1
2Q	0.9	18.5	6.6	24.3	▲ 5.2	▲ 1.3	1.7	5.8	8.0
2011/ 7	6.9	▲ 10.6	▲ 2.1	▲ 4.9	4.1	▲ 2.7	2.8	4.0	▲ 2.6
8	5.4	▲ 8.0	▲ 2.0	3.4	4.9	0.8	3.5	2.9	0.6
9	1.7	▲ 10.1	▲ 4.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	2.2	▲ 2.6	▲ 2.6
10	6.3	▲ 10.1	▲ 1.0	7.3	1.7	▲ 0.1	4.7	2.9	0.0
11	1.3	▲ 11.9	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 5.8	1.5	▲ 4.1
12	2.7	▲ 15.1	▲ 1.9	1.4	▲ 4.2	▲ 4.4	0.2	8.0	▲ 2.4
2012/ 1	6.3	▲ 8.0	▲ 4.0	5.7	▲ 3.1	▲ 5.1	▲ 2.6	4.8	▲ 1.5
2	5.8	▲ 2.3	0.9	7.5	▲ 2.6	▲ 4.3	3.7	6.2	1.5
3	3.0	42.9	18.1	22.5	▲ 5.8	▲ 1.0	▲ 0.2	15.3	11.9
4	0.9	32.2	18.8	38.6	▲ 2.8	0.5	2.3	11.1	16.0
5	4.2	18.9	8.0	32.3	▲ 1.7	2.4	3.9	8.8	11.7
6	▲ 2.1	7.4	▲ 4.0	8.3	▲ 10.2	▲ 6.1	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.1
7	▲ 2.1	10.7	▲ 3.1	6.2	▲ 9.4	▲ 4.4	0.1	2.3	▲ 1.8
8	▲ 3.4	2.5	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 4.5	n. a.	▲ 3.9	▲ 3.3

- (注) 2012/8月の全国以外、および2012/7月の四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鉍工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2011/1Q	▲ 0.4	▲ 11.6	5.4	▲ 2.9	8.4	▲ 3.0	1.1	▲ 0.3	1.4
2Q	▲ 4.8	2.1	▲ 0.6	4.3	2.7	8.5	0.1	12.9	3.1
3Q	2.7	7.2	3.2	0.7	1.5	▲ 0.8	▲ 2.9	7.6	1.8
4Q	▲ 1.1	2.9	1.2	▲ 1.8	▲ 0.2	▲ 2.3	7.0	▲ 2.7	▲ 1.4
2012/1Q	4.8	11.9	10.2	9.6	3.4	▲ 0.3	▲ 1.3	6.5	5.9
2Q	0.1	2.2	5.9	▲ 3.1	0.4	4.9	▲ 1.7	▲ 0.2	0.0
2011/ 7	0.6	0.6	0.0	0.9	0.2	▲ 1.2	1.3	4.3	0.0
8	2.2	5.5	2.3	0.7	1.4	0.5	2.3	1.9	1.7
9	▲ 0.1	1.0	0.9	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 6.2	1.3	0.1
10	▲ 1.7	▲ 1.0	4.0	▲ 1.0	0.1	▲ 0.7	3.7	5.7	0.9
11	0.2	3.3	1.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.5	11.4	▲ 3.6	▲ 0.5
12	0.3	0.6	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 1.7
2012/ 1	4.6	5.4	3.5	0.2	0.4	▲ 1.2	0.5	1.9	2.1
2	▲ 1.3	0.3	1.6	▲ 1.4	▲ 0.3	2.1	▲ 4.9	1.6	▲ 0.5
3	1.5	5.8	4.8	10.9	3.3	▲ 1.2	3.2	2.8	4.3
4	1.2	2.1	2.5	4.7	0.5	2.6	1.0	▲ 0.3	2.0
5	1.3	1.7	1.2	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.7
6	▲ 2.4	▲ 1.5	2.1	▲ 0.9	1.2	3.7	▲ 0.6	0.7	▲ 1.2
7	0.7	▲ 0.4	2.1	7.6	▲ 1.4	2.1	0.6	▲ 0.7	2.9
8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 2.8	0.4	3.5	n. a.	0.8	▲ 1.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2012/8月の全国以外、および2012/7月の四国の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2009年	▲ 9.8	▲ 18.3	▲ 21.9	▲ 16.5	▲ 12.9	▲ 10.9	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.6
2010年	▲ 3.0	2.6	0.0	6.7	▲ 1.6	1.8	19.5	5.6	3.8
2011年	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2011/1Q	1.3	▲ 10.9	6.4	1.8	7.6	▲ 5.7	13.3	4.8	3.9
2Q	▲ 4.1	▲ 9.8	3.9	4.6	9.2	6.0	13.6	12.4	4.6
3Q	▲ 3.0	1.9	3.1	5.1	10.6	5.3	6.0	22.5	6.0
4Q	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2012/1Q	1.2	25.9	14.4	13.0	7.5	4.7	2.7	25.9	9.6
2Q	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	6.3
2011/ 7	▲ 4.8	▲ 8.6	3.5	5.9	8.8	4.1	16.1	19.0	4.4
8	▲ 2.4	▲ 1.7	6.3	6.1	10.8	9.5	15.1	22.4	6.3
9	▲ 3.0	1.9	3.1	5.1	10.6	5.3	6.0	22.5	6.0
10	▲ 4.5	▲ 0.3	12.6	3.3	9.1	4.1	7.6	29.7	7.5
11	▲ 3.3	4.3	17.1	3.3	10.9	3.4	19.1	27.2	8.6
12	▲ 3.1	3.5	8.4	▲ 0.2	11.3	1.2	4.1	16.3	3.8
2012/ 1	3.0	8.5	7.7	0.3	8.8	▲ 2.1	9.5	22.0	2.5
2	1.1	10.0	3.3	▲ 0.5	6.6	3.4	1.3	21.5	1.0
3	1.2	25.9	14.4	13.0	7.5	4.7	2.7	25.9	9.6
4	1.3	37.5	20.3	18.7	5.8	5.3	3.7	19.6	10.8
5	4.9	33.3	16.2	7.1	3.4	▲ 4.6	▲ 1.2	10.5	4.7
6	6.6	26.2	21.9	5.1	5.1	1.3	0.8	11.3	6.3
7	6.5	25.1	24.5	12.0	3.5	4.6	0.1	6.1	9.4
8	3.0	15.6	18.2	8.1	2.4	7.7	n. a.	4.9	5.9

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2012/8月の全国以外、および2012/7月の四国の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉍工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2009年	0.37	0.35	0.53	0.45	0.53	0.50	0.49	0.58	0.57	0.40	0.47	0.50
2010年	0.41	0.43	0.66	0.55	0.52	0.59	0.52	0.64	0.63	0.45	0.52	0.61
2011年	0.47	0.56	0.89	0.68	0.64	0.77	0.63	0.81	0.80	0.55	0.65	0.79
2011/1Q	0.44	0.49	0.85	0.63	0.60	0.71	0.61	0.77	0.75	0.53	0.61	0.76
2Q	0.45	0.50	0.86	0.64	0.62	0.72	0.62	0.79	0.80	0.54	0.62	0.76
3Q	0.48	0.60	0.91	0.70	0.65	0.80	0.64	0.82	0.82	0.55	0.66	0.79
4Q	0.50	0.67	0.94	0.73	0.68	0.84	0.66	0.85	0.82	0.59	0.69	0.83
2012/1Q	0.54	0.76	0.99	0.78	0.73	0.93	0.70	0.89	0.85	0.62	0.75	0.91
2Q	0.59	0.91	1.03	0.86	0.79	1.04	0.74	0.92	0.85	0.66	0.81	0.94
2011/ 7	0.47	0.58	0.88	0.68	0.63	0.77	0.63	0.81	0.82	0.55	0.65	0.78
8	0.48	0.60	0.91	0.71	0.65	0.80	0.64	0.82	0.83	0.55	0.66	0.79
9	0.49	0.62	0.92	0.71	0.66	0.82	0.65	0.82	0.82	0.56	0.67	0.81
10	0.49	0.64	0.93	0.71	0.67	0.82	0.66	0.83	0.82	0.57	0.68	0.82
11	0.50	0.67	0.94	0.73	0.68	0.84	0.66	0.84	0.83	0.59	0.69	0.83
12	0.52	0.69	0.96	0.74	0.69	0.86	0.67	0.87	0.82	0.60	0.71	0.85
2012/ 1	0.54	0.72	0.99	0.76	0.72	0.89	0.68	0.89	0.84	0.61	0.73	0.89
2	0.55	0.75	1.00	0.79	0.73	0.93	0.70	0.89	0.85	0.62	0.75	0.92
3	0.54	0.79	0.99	0.80	0.75	0.97	0.72	0.91	0.85	0.63	0.76	0.92
4	0.58	0.87	1.02	0.83	0.77	1.03	0.73	0.93	0.85	0.65	0.79	0.93
5	0.60	0.93	1.03	0.87	0.79	1.05	0.74	0.93	0.85	0.66	0.81	0.94
6	0.59	0.92	1.04	0.86	0.81	1.04	0.76	0.92	0.86	0.68	0.82	0.95
7	0.60	0.91	1.05	0.85	0.83	1.03	0.77	0.93	0.86	0.67	0.83	0.95
8	0.60	0.90	1.03	0.85	0.84	1.00	0.77	0.93	0.86	0.69	0.83	0.94

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が公表した計数。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	5.5	6.0	4.5	4.7	4.8	4.6	5.7	4.7	5.0	5.4	5.1
2010年	5.1	5.7	4.2	4.7	5.1	4.1	5.9	4.2	4.5	5.7	5.1
2011年	5.2	5.3	3.9	4.4	4.6	3.7	5.0	3.7	4.6	5.2	4.6
2011/1Q	5.3	5.8	4.6	4.6	4.5	4.0	5.4	3.7	4.5	5.3	4.8
2Q	5.9	6.2	3.8	4.5	4.8	3.9	5.2	3.6	4.6	5.4	4.8
3Q	5.1	5.1	3.5	4.0	4.8	3.5	4.5	3.7	4.6	5.4	4.5
4Q	4.4	4.5	3.5	4.4	4.3	3.5	5.0	3.5	4.1	5.0	4.3
2012/1Q	5.5	5.3	4.2	3.9	4.5	3.5	5.5	3.7	4.6	4.6	4.5
2Q	5.7	4.8	3.5	3.7	4.6	3.8	5.2	3.7	4.3	5.3	4.6

(注) 2011/1～3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.2	▲ 1.5	0.0	1.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2010年	0.0	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	▲ 0.6	0.6	0.6	0.9	0.1
2011年	0.0	▲ 1.6	1.3	0.2	0.2	0.0	0.7	▲ 1.6	0.6	0.5	0.1
2011/1Q	0.4	▲ 0.5	2.1	0.2	0.4	1.8	0.2	▲ 2.2	1.9	0.9	0.5
2Q	▲ 0.4	▲ 3.7	0.4	0.7	1.1	0.1	1.8	▲ 0.3	0.0	0.9	0.5
3Q	▲ 0.9	▲ 2.1	0.8	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 0.5
4Q	2.6	▲ 0.3	1.3	0.9	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.6	0.3	0.1
2012/1Q	▲ 2.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.5
2Q	0.0	4.7	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 2.5	▲ 3.2	0.0	▲ 0.3

(注) 2011/1～3Qおよび2011年の東北および全国の計数は、被災3県（岩手県、宮城県、福島県）を含む補完推計値。

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期 (月) 比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2009年	▲ 3.0	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.3
2010年	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0
2011年	0.3	0.1	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	0.6	▲ 0.3
2011/1Q	▲ 0.4	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.8
2Q	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	▲ 0.4	▲ 0.2	0.7	▲ 0.3
3Q	0.7	0.6	▲ 0.1	0.1	0.1	0.0	0.5	0.1	0.2	1.4	0.2
4Q	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.2
2012/1Q	0.2	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.5	0.1
2Q	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.3	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0
2011/ 7	0.9	0.6	▲ 0.2	0.0	0.0	▲ 0.1	0.5	0.0	0.1	1.6	0.1
8	0.8	0.8	▲ 0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	0.3	0.2	1.4	0.2
9	0.5	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	1.3	0.2
10	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	▲ 0.1
11	0.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.2
12	0.2	0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.5	▲ 0.1
2012/ 1	0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.5	▲ 0.1
2	0.0	0.3	0.2	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1
3	0.4	0.5	0.3	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.3	0.6	0.2
4	0.2	0.5	0.2	▲ 0.1	0.6	0.3	0.2	0.1	0.4	0.4	0.2
5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 0.1
6	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2
7	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 0.3
8	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出 (平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2007/3	▲ 4.5	▲ 5.0	▲ 3.3	0.5	▲ 1.8	0.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 4.4	▲ 2.1
9	▲ 3.7	▲ 4.2	▲ 2.9	2.6	▲ 0.7	1.9	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 1.0
2008/3	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 2.8	2.4	0.0	1.4	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.8
9	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 3.4	▲ 3.1	▲ 1.9
2009/3	▲ 4.2	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 3.9
9	▲ 5.2	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 4.8	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 4.8
2010/3	▲ 5.5	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 4.6
9	▲ 5.4	▲ 6.6	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 4.6	▲ 4.3
2011/3	▲ 5.2	▲ 8.2	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.3	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.3	▲ 4.1
9	▲ 4.8	▲ 8.0	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 4.8	▲ 6.1	▲ 4.0	▲ 3.8
2012/3	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 3.4

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	▲ 24.4	▲ 19.9	1.6	5.2	8.6	6.6	▲ 14.8	0.0	▲ 24.9	▲ 1.1
2010年	▲ 20.7	▲ 17.2	▲ 25.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 11.5	▲ 31.9	▲ 23.8	▲ 23.1	▲ 13.9
2011年	3.2	▲ 25.3	▲ 1.5	▲ 7.4	9.2	▲ 6.7	19.6	▲ 15.3	4.1	▲ 4.4
2011/2Q	8.8	▲ 9.2	44.6	▲ 7.1	25.4	▲ 3.6	16.2	▲ 41.5	13.4	▲ 0.3
3Q	▲ 6.3	▲ 27.1	▲ 28.0	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 2.6	20.9	▲ 1.2	2.1	▲ 3.8
4Q	▲ 4.7	▲ 44.7	▲ 9.1	▲ 5.8	1.5	▲ 11.0	50.5	▲ 10.8	11.4	▲ 5.9
2012/1Q	8.0	▲ 31.8	11.5	7.0	▲ 14.9	▲ 8.1	14.0	0.0	12.6	▲ 0.8
2Q	0.8	▲ 34.1	▲ 27.1	2.2	▲ 6.6	▲ 11.4	▲ 9.3	14.5	▲ 2.7	▲ 5.6
3Q	3.8	▲ 15.2	13.9	▲ 8.0	19.7	▲ 13.2	1.5	▲ 13.8	▲ 10.4	▲ 5.9
2011/ 8	23.5	▲ 40.4	▲ 29.4	▲ 1.9	▲ 18.3	▲ 3.8	5.1	19.2	21.7	▲ 3.6
9	▲ 26.3	▲ 17.9	▲ 42.2	▲ 8.1	5.8	▲ 7.9	36.4	▲ 20.8	▲ 21.3	▲ 9.2
10	3.3	▲ 30.4	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 10.2	▲ 17.9	12.1	▲ 25.0	14.1	▲ 14.1
11	2.7	▲ 54.7	0.0	▲ 0.9	28.6	▲ 2.6	92.3	22.2	28.6	3.2
12	▲ 17.5	▲ 46.8	▲ 8.3	0.7	▲ 8.8	▲ 11.3	55.6	▲ 22.2	▲ 5.3	▲ 6.4
2012/ 1	▲ 15.4	▲ 30.0	▲ 11.1	▲ 4.8	8.1	▲ 12.9	0.0	16.7	11.9	▲ 5.4
2	22.0	▲ 10.3	13.0	8.3	▲ 2.5	▲ 3.0	32.4	45.0	1.6	5.2
3	15.6	▲ 43.3	32.1	18.2	▲ 38.9	▲ 8.1	10.0	▲ 35.3	22.4	▲ 1.9
4	▲ 21.2	▲ 33.3	▲ 6.7	▲ 1.9	▲ 5.7	▲ 16.5	6.1	31.3	22.4	▲ 6.7
5	10.8	▲ 32.6	▲ 3.1	13.5	15.5	1.8	11.1	10.5	1.2	7.2
6	23.5	▲ 36.6	▲ 57.8	▲ 4.9	▲ 25.3	▲ 18.1	▲ 37.3	5.0	▲ 24.7	▲ 16.3
7	▲ 2.9	▲ 40.0	45.5	▲ 10.8	9.0	1.1	4.3	▲ 6.7	▲ 15.7	▲ 5.1
8	▲ 2.4	21.4	25.0	▲ 13.8	37.1	▲ 12.4	17.1	▲ 41.9	▲ 7.1	▲ 5.8
9	21.4	▲ 12.5	▲ 23.1	1.3	16.4	▲ 28.7	▲ 15.6	21.1	▲ 8.1	▲ 7.0

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	8.1	▲ 38.9	▲ 18.5	▲ 57.9	20.6	10.9	▲ 50.1	154.0	▲ 50.2	▲ 43.6
2010年	▲ 57.1	▲ 18.6	▲ 36.3	43.7	▲ 50.2	▲ 25.4	▲ 60.0	▲ 77.1	▲ 48.6	3.3
2011年	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 18.3	▲ 66.7	31.1	▲ 46.7	274.4	▲ 3.0	24.1	▲ 49.8
2011/2Q	▲ 17.0	0.7	56.2	▲ 48.1	93.9	▲ 38.3	205.4	17.5	237.4	▲ 15.4
3Q	44.8	19.9	▲ 34.3	▲ 41.1	▲ 40.1	▲ 18.4	▲ 4.9	13.5	2.6	▲ 34.8
4Q	▲ 40.2	▲ 44.5	▲ 15.6	▲ 11.0	79.7	▲ 68.2	▲ 6.7	19.9	▲ 42.9	▲ 32.7
2012/1Q	▲ 16.4	▲ 36.5	6.2	254.5	▲ 15.9	▲ 29.5	▲ 92.5	13.2	▲ 4.9	43.4
2Q	▲ 26.3	24.0	▲ 36.0	8.0	▲ 28.9	52.4	▲ 67.6	▲ 12.2	▲ 37.7	▲ 7.4
3Q	▲ 49.6	6.7	97.4	▲ 53.0	▲ 5.8	316.5	▲ 3.2	▲ 22.3	▲ 17.6	▲ 9.1
2011/ 8	122.5	▲ 49.8	▲ 35.2	970.1	▲ 53.1	▲ 30.8	▲ 37.4	23.9	86.7	320.3
9	▲ 28.4	176.0	▲ 38.1	▲ 94.1	▲ 59.9	3.2	32.2	▲ 35.2	▲ 19.5	▲ 85.0
10	▲ 30.9	▲ 6.8	▲ 83.9	▲ 55.8	51.3	▲ 89.3	10.6	50.1	▲ 62.9	▲ 70.0
11	▲ 19.4	▲ 80.0	▲ 71.1	▲ 17.4	34.2	▲ 56.9	8.7	86.4	▲ 9.0	▲ 31.5
12	▲ 63.9	▲ 22.3	108.9	63.6	140.5	37.4	▲ 28.9	▲ 26.8	▲ 29.0	44.7
2012/ 1	▲ 63.8	▲ 10.5	▲ 47.3	157.8	▲ 5.9	▲ 31.4	▲ 57.7	81.8	▲ 51.9	47.8
2	84.8	79.0	49.3	726.8	▲ 11.8	▲ 33.5	▲ 97.4	17.4	39.0	53.9
3	▲ 36.2	▲ 70.6	41.2	84.4	▲ 27.4	▲ 20.9	▲ 15.7	▲ 38.9	59.3	23.6
4	▲ 42.7	57.5	▲ 38.1	▲ 35.3	▲ 24.6	▲ 21.1	▲ 41.3	▲ 51.5	183.4	▲ 18.1
5	▲ 65.5	53.6	▲ 26.6	50.1	▲ 28.4	236.7	▲ 83.5	▲ 19.5	▲ 50.2	11.8
6	31.2	▲ 21.0	▲ 45.6	29.2	▲ 39.5	9.9	6.1	125.8	▲ 85.7	▲ 16.1
7	▲ 60.9	▲ 71.2	205.7	179.2	▲ 46.8	1371.5	34.2	▲ 54.8	▲ 51.6	227.8
8	▲ 47.0	1307.4	344.0	▲ 89.9	64.8	▲ 33.9	▲ 10.5	▲ 28.0	12.9	▲ 72.7
9	▲ 14.9	▲ 71.7	▲ 61.0	15.8	20.1	▲ 44.6	▲ 41.2	49.0	▲ 4.9	▲ 17.8

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 12	▲ 13	3	▲ 5	▲ 7	▲ 5	▲ 9	▲ 8	▲ 12	▲ 8	▲ 7
2012/ 3	▲ 13	5	▲ 8	▲ 6	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 10	▲ 6	▲ 6
6	▲ 6	7	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 9	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 4
9	▲ 3	4	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 5	▲ 6
12(予)	▲ 8	▲ 4	▲ 13	▲ 8	▲ 12	▲ 12	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 10

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 12	▲ 2	1	4	▲ 9	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 8	▲ 8	▲ 5
2012/ 3	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 10	2	▲ 10	▲ 13	▲ 9	▲ 10	▲ 7
6	3	▲ 4	▲ 6	▲ 8	▲ 2	▲ 10	▲ 12	▲ 9	▲ 8	▲ 8
9	3	▲ 8	▲ 11	▲ 10	▲ 1	▲ 9	▲ 13	▲ 1	▲ 9	▲ 8
12(予)	▲ 1	▲ 11	▲ 16	▲ 12	▲ 12	▲ 11	▲ 16	▲ 10	▲ 11	▲ 12

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2011/ 12	▲ 17	5	▲ 11	▲ 6	▲ 10	▲ 9	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7
2012/ 3	▲ 15	10	▲ 12	▲ 4	▲ 6	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 5	▲ 5
6	▲ 9	14	▲ 10	0	▲ 4	▲ 8	▲ 11	▲ 7	▲ 3	▲ 3
9	▲ 5	12	▲ 9	▲ 1	▲ 7	▲ 9	▲ 9	▲ 12	▲ 4	▲ 3
12(予)	▲ 10	0	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 13	▲ 15	▲ 14	▲ 8	▲ 9

- (注) 1. 短観調査先は、全国の産業構造(業種、規模)を踏まえて選定しているが、報告者負担を軽減するため対象企業数を抑制しつつ、統計精度の確保を図る観点から、地域性を考慮せずに抽出している。このため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映したものとはなっていないことから、各地域の計数を横並びで水準比較することは適当ではない。ただし、継続標本であり、かつ回答率が極めて高いことから、当該地区の業況推移等を時系列で評価するなど、地域の経済動向を把握するための材料の一つとして活用できる。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

- 北海道：札幌支店
- 東北：仙台支店
- 北陸：金沢支店
- 関東甲信越：調査統計局地域経済調査課
- 東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)
- 近畿：大阪支店
- 中国：広島支店
- 四国：高松支店
- 九州・沖縄：福岡支店

(図表 15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	3.0	2.5	2.7	2.4	2.9	1.8	3.0	3.4	2.9	2.4
2010年	1.6	2.2	0.7	2.0	0.8	1.0	2.0	2.0	2.2	1.7
2011年	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2011/1Q	2.3	2.9	0.8	4.1	1.6	1.7	1.7	1.3	2.3	3.0
2Q	1.9	8.9	1.0	2.4	2.3	1.8	2.7	2.1	2.7	2.5
3Q	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
4Q	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012/1Q	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
2Q	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
2011/ 7	1.9	9.3	1.9	2.4	2.5	1.8	2.8	2.6	2.5	2.7
8	1.8	10.2	1.4	2.5	2.7	1.9	3.0	2.1	2.5	2.7
9	2.4	10.4	2.2	2.5	2.9	1.6	3.3	1.9	2.3	2.7
10	1.8	10.5	1.4	3.1	2.9	1.7	2.8	1.2	2.1	3.0
11	1.7	10.2	1.7	3.7	3.2	1.6	2.7	2.2	2.7	3.4
12	1.6	10.0	2.4	4.1	3.1	1.6	3.0	1.9	2.3	3.5
2012/ 1	1.9	10.7	2.0	3.7	3.4	1.3	2.6	1.9	2.3	3.3
2	1.6	10.3	1.3	2.6	3.1	1.1	2.2	1.9	1.8	2.6
3	2.9	13.0	2.8	1.1	3.6	1.1	3.1	3.0	2.9	2.2
4	1.8	8.9	1.3	1.6	2.4	0.6	2.0	1.9	2.1	1.9
5	1.9	6.3	1.7	1.8	2.8	0.7	1.7	1.3	1.5	1.9
6	1.9	4.1	2.5	2.4	3.0	1.0	2.1	1.8	1.6	2.2
7	1.4	3.5	0.9	3.4	1.8	0.8	1.1	0.6	1.1	2.4
8	1.8	3.2	2.4	2.2	2.5	1.0	1.7	1.6	1.5	2.0

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2009年	2.6	0.2	▲ 2.4	▲ 2.2	2.4	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 0.8	0.7	▲ 1.2
2010年	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 2.7	0.2	▲ 0.2	1.2	▲ 1.8
2011年	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2011/1Q	0.3	0.0	0.2	▲ 0.7	0.0	▲ 2.1	▲ 0.2	0.7	1.6	▲ 0.6
2Q	0.4	1.1	0.3	▲ 0.6	0.9	▲ 2.4	0.1	0.4	2.0	▲ 0.4
3Q	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
4Q	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012/1Q	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
2Q	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
2011/ 7	0.4	1.1	0.5	▲ 0.3	0.6	▲ 2.2	0.2	0.6	2.0	▲ 0.2
8	0.3	1.2	0.8	▲ 0.1	0.8	▲ 1.9	0.4	0.4	1.8	0.0
9	0.8	1.1	1.4	0.5	1.3	▲ 1.5	0.7	0.6	2.0	0.4
10	0.1	1.3	0.6	0.8	1.4	▲ 1.7	0.0	0.7	2.2	0.5
11	0.2	1.6	1.5	1.0	1.1	▲ 1.1	0.6	0.8	2.6	0.8
12	0.1	2.1	1.4	1.3	1.3	▲ 1.0	0.7	0.7	2.5	1.0
2012/ 1	0.2	2.0	1.5	1.3	1.4	▲ 1.3	0.5	0.7	2.4	0.9
2	0.4	2.5	1.4	1.5	2.3	▲ 1.4	0.4	1.0	1.9	1.1
3	1.0	4.0	1.3	0.6	1.9	▲ 0.6	1.2	0.6	3.1	0.9
4	0.3	3.1	0.4	0.8	1.1	▲ 0.5	0.5	0.4	2.9	0.8
5	0.7	2.7	0.6	1.1	0.1	0.1	0.8	1.1	2.9	1.0
6	1.2	2.7	1.5	1.5	0.6	0.6	0.9	1.8	3.1	1.5
7	0.5	2.3	0.7	1.3	▲ 0.3	0.2	0.2	0.7	2.8	1.1
8	0.7	3.0	1.2	1.5	0.4	0.4	0.7	1.1	3.5	1.4

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5		6	図表番号
標題	大型小売店販売額	コンビニエンスストア販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森
岩手								岩手
宮城								宮城
秋田								秋田
山形								山形
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島
富山								富山
石川								石川
福井								福井
東京								関東
神奈川	神奈川							
埼玉	埼玉							
千葉	千葉							
茨城	茨城							
栃木	栃木							
群馬	群馬							
山梨	山梨							
新潟	新潟							
長野	長野							
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知
岐阜	岐阜							
静岡	静岡							
三重	三重							
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫								兵庫
京都								京都
滋賀								滋賀
奈良								奈良
和歌山	和歌山							
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取
島根								島根
岡山								岡山
広島								広島
山口								山口
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島
香川								香川
愛媛								愛媛
高知								高知
福岡								九州・沖縄
佐賀	佐賀							
長崎	長崎							
熊本	熊本							
大分	大分							
宮崎	宮崎							
鹿児島	鹿児島							
沖縄	沖縄							

図表番号	7	8・9	10	11	12		13、14、15	図表番号		
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用人数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題		
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関		
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道		
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森		
岩手								岩手		
宮城								宮城		
秋田								秋田		
山形								山形		
福島	北陸	中部	北陸 北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	福島		
富山								富山		
石川								石川		
福井								福井		
東京								関東	関東	南関東
神奈川	神奈川									
埼玉	埼玉									
千葉	千葉									
茨城	茨城									
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	群馬			
群馬							群馬			
山梨							山梨			
新潟							新潟			
長野							長野			
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知		
岐阜	岐阜									
静岡	静岡									
三重	三重									
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪		
兵庫								兵庫		
京都								京都		
滋賀								滋賀		
奈良								奈良		
和歌山	和歌山									
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取		
島根								島根		
岡山								岡山		
広島								広島		
山口								山口		
徳島	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	徳島		
香川								香川		
愛媛								愛媛		
高知								高知		
福岡								九州	九州	九州・沖縄
佐賀	佐賀									
長崎	長崎									
熊本	熊本									
大分	大分									
宮崎	宮崎									
鹿児島	鹿児島									
沖縄	沖縄									

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	http://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	http://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	http://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	http://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	http://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	http://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	http://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	http://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	http://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	http://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	http://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	http://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	http://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	http://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	http://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	http://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	http://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	http://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	http://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	http://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	http://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	http://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	http://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	http://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	http://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	http://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	http://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	http://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	http://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	http://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	http://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	http://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	http://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		http://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm